

別 表 目 次

(1) 耐震基準等の改定状況	169
ア 河川事業	169
イ 海岸事業	170
ウ 道路整備事業	171
エ 港湾整備事業	173
オ 下水道事業	174
カ 漁港整備事業	174
キ 農業農村整備事業	175
ク 集落排水事業	176
(2) 公共土木施設等の整備事業費	177
(3) 地震・津波対策に係る公共土木施設等の整備状況	178
ア 河川事業	178
イ 海岸事業	181
ウ 砂防事業	186
エ 道路整備事業	188
オ 港湾整備事業	191
カ 下水道事業	194
キ 公園事業	197
ク 治山事業	200
ケ 漁港整備事業	204
コ 農業農村整備事業	206
サ 集落排水事業	210

(1) 耐震基準等の改定状況

ア 河川事業

別表-河川1 河川管理施設の耐震基準等の改定状況

策定・改定年	耐震基準等の名称	地震・津波対策に関する内容	改定の経緯等
昭和33年	河川砂防技術基準	【地震対策】 ・水門、堰等は、地震力を考慮して設計するとされた。	・明治以来初めて、河川関係の技術の体系化が図られ、耐震設計が導入された。
昭和60年	河川砂防技術基準	【地震対策】 ・水門、堰等における設計震度は、地域別震度、地盤別係数及び重要度別補正係数を考慮して設定するとされた。 ・軟弱地盤上の河川堤防は必要に応じて地震力を考慮して設計するとされた。	・水門、堰等の設計震度の算出方法が確立された。
平成7年	河川堤防耐震点検マニュアル等	【地震・津波対策】 ・津波遡上範囲等の河川堤防等について、レベル1地震動に対する耐震点検の方針が定められた。 ・津波遡上範囲等の河川堤防等について液状化を考慮した安全性の確認を行うこととされた。	・平成7年の阪神・淡路大震災を踏まえて策定された。 ・河川堤防等の耐震化が求められることになった。
平成9年	河川砂防技術基準	【地震対策】 ・土堤に求められる耐震性、対策の基本的考え方が示された。	・河川堤防耐震点検マニュアル等が策定されたことを踏まえて改定された。
平成19年	河川構造物の耐震性能照査指針（案）・同解説	【地震・津波対策】 ・津波遡上範囲等の河川構造物（河川堤防、水門、揚排水機場等）について、レベル2地震動に対する耐震性能照査の方針が定められた。	・「土木構造物の耐震設計ガイドライン」（平成13年 土木学会）、 「土木・建築にかかる設計の基本」（平成14年 国土交通省）が策定されレベル2地震動に対する指針が示されたことによる。
平成24年	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	【地震対策】 ・堤体の液状化対策が導入された。	・平成23年の東日本大震災を踏まえて改定された。

イ 海岸事業

別表-海岸1 海岸保全施設の耐震基準等の改定状況

策定・改定年	耐震基準等の名称	地震・津波対策に関する内容	改定の経緯等
昭和33年	海岸保全施設築造基準	<p>【地震・津波対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海岸法の主旨を、実務の取扱いに際してその内容を具体的に示すために築造基準が示されたが、地震・津波対策の具体的な取扱いは示されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 昭和31年に制定された海岸法により、築造の基準として、海岸保全施設は、地形、地質、地盤の変動、浸食の状態その他海岸の状況を考慮し、自重、水圧、波力、土圧及び風圧並びに地震、漂流物等による振動及び衝撃に対して安全な構造のものでならなければならないと規定された。
昭和44年 (昭和47年)	海岸保全施設築造基準 (海岸保全施設築造基準解説)	<p>【地震対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 堤体は波力、土圧、揚圧力等の外力に対して安定を保つ構造としなければならない。また、必要に応じ地震力を考慮するものとされた。 <p>【津波対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 設計に使用する津波は、できるだけ長時間にわたる実測値その他の資料に基づき決定するものとされた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地震力について言及しているが、設計手法については示されていない。 津波に対して新しく規定が設定された。
昭和62年 (昭和62年)	海岸保全施設築造基準 (海岸保全施設築造基準解説)	<p>【地震対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震に関する設計手法が示された。 基礎地盤の液化化に対する安定性等が検討項目として提示された。 <p>【津波対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 使用する津波はできるだけ長期間にわたる実測値、既往災害時の浸水記録等により決定するものとされた。 津波堤防の天端高は、来襲津波が堤防前面で反射した時の最大水位に対して十分なものでなければならないとされた。 	
平成7年	海岸保全施設耐震点検マニュアル	<p>【地震・津波対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震点検の方法は、概略点検において、地震による被害の発生しやすい施設及び区間を選定した上で、津波、高潮等の外力の大きさ、背後地の高さ、背後地の利用状況等により想定される二次被害を考慮して詳細点検の必要な施設及び区間を抽出することとされた。 	
平成16年	海岸保全施設技術上の基準・同解説	<p>【地震・津波対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海岸堤防は、津波及び地震動の作用に対して所要の安全性を有していなければならない。特に津波堤防は近地津波を発生させる地震動の作用に対して所要の安全性を有していなければならないとされた。 海岸堤防の安全性は、重要度等に応じてレベル1地震動、レベル2地震動を考慮し検討することとされた。 	

ウ 道路整備事業

別表-道路1 橋りょうの耐震基準等の改定状況

策定・改定年	耐震基準等の名称	地震・津波対策に関する内容	改定の経緯等
大正15年	道路構造に関する細則	【地震対策】 ・設計荷重として地震力を考慮するとされた。	・大正12年の関東大震災を踏まえて、地震力について初めて規定された。
昭和14年	鋼道路橋設計示方書(案)	【地震対策】 ・設計震度に標準値を用いた設計方法が示された。	・地震力について、具体的な計算方法が初めて示された。
昭和46年	道路橋耐震設計指針	【地震対策】 ・液状化の判定法や落橋防止装置の規定が導入された。	・昭和39年の新潟地震による被災を踏まえて改定された。
昭和55年	道路橋示方書	【地震対策】 ・段落とし部の設計方法が改定された。 ・落橋防止対策が強化された。	・昭和53年の宮城県沖地震による被災を踏まえて改定された。
平成2年	道路橋示方書	【地震対策】 ・2段階の地震動に対する設計方法の規定が導入された。 ・液状化の判定方法が改定された。	・レベル2地震動に相当する地震動に関する規定が導入された。
平成8年	道路橋示方書	【地震対策】 ・内陸直下型の大規模地震動に対する設計地震動が導入された。 ・落橋防止構造の強度を強化することとされた。 ・レベル1地震動、レベル2地震動に対して要求される耐震性能の照査を行う規定が導入された。	・平成7年の阪神・淡路大震災を踏まえて改定された。
平成14年	道路橋示方書	【地震対策】 ・耐震性能の照査に関する要求事項が明示された。	・国際化や多様な構造、工法等へ対応するなどのため改定された。
平成24年	道路橋示方書	【地震対策】 ・レベル2地震動が見直された。 【津波対策】 ・地域防災計画上の津波対策を考慮とした規定が導入された。	・平成23年の東日本大震災を踏まえて改定された。

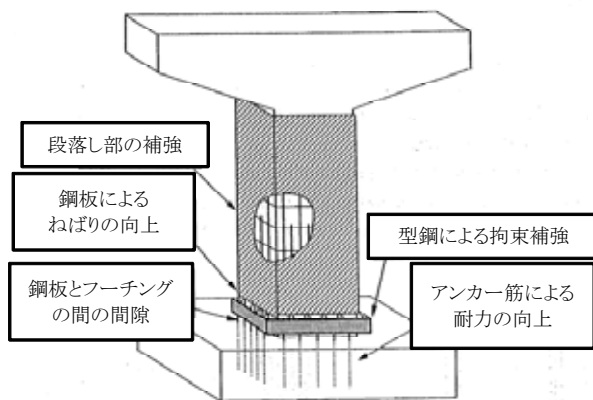
別表-道路2 道路盛土の耐震基準等の改定状況

策定・改定年	耐震基準等の名称	地震・津波対策に関する内容	改定の経緯等
昭和61年	のり面工・斜面安定工指針	【地震対策】 ・万一崩壊すると隣接物に重大な損害を与える場合等について地震の影響を考慮した安定の検討を行う規定が導入された。	・地震力について初めて規定された。 ・具体的な設計方法は参考扱いとされた。
平成11年	のり面工・斜面安定工指針	【地震対策】 ・耐震設計における中規模地震動、大規模地震動の考え方が導入された。	・平成7年の阪神・淡路大震災を踏まえて改定された。
平成22年	盛土工指針	【地震対策】 ・具体的な耐震設計方法が示された。 ・要求する耐震性能に対する照査を行う規定が導入された。	・平成16年の新潟県中越地震等による被災を踏まえて策定された。 ・国際化や多様な構造、工法等へ対応するものとされた。

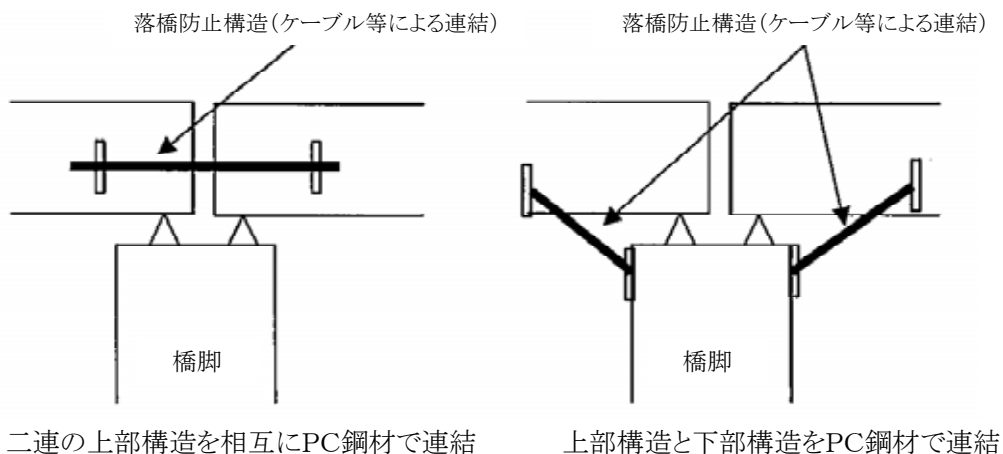
別表-道路3 橋りょうの耐震対策工法

補強内容	工法	工法概要
鉄筋コンクリート橋脚の補強	鉄筋コンクリート巻立て	既設橋脚の周囲を鉄筋コンクリートで巻き立てて、橋脚のじん性、曲げ耐力及びせん断耐力の向上を図る工法
	鋼板巻立て	既設の橋脚の周囲を鋼板で巻き立てて、橋脚のじん性、曲げ耐力及びせん断耐力の向上を図る工法
	繊維材巻立て	既設の橋脚の周囲を炭素繊維やアラミド繊維などで巻き立てて、橋脚段落とし部のじん性、曲げ耐力及びせん断耐力の向上を図る工法
落橋防止対策	落橋防止構造の設置	二連の上部構造や上部構造と下部構造をPC鋼材等で連結する方法や上部構造や下部構造にコンクリートブロックや鋼製ブラケットの突起を設ける方法等により、桁が橋台又は橋脚から落下するのを防止する工法
	けたかかり長の確保	鉄筋コンクリートや鋼製ブラケットにより下部構造の頂部を拡幅する工法

①鉄筋コンクリート橋脚の補強の例(鋼板巻立て)



②落橋防止対策の例



エ 港湾整備事業

別表-港湾1 港湾施設の耐震基準等の改定状況

策定・改定年	耐震基準等の名称	地震・津波対策に関する内容	改定の経緯等
昭和25年	港湾工事設計示方要覧	【地震対策】 ・地震力についての算定方法が示された。	・港湾における設計法として初めて体系化された。
昭和42年	港湾構造物設計基準	【地震対策】 ・設計震度は、地域別震度、地盤種別係数、構造物の重要度係数を考慮して設定するとされた。 ・流動化の予測及び対策が示された。	・設計震度の算出方法が確立された。 ・昭和39年の新潟地震における液状化現象を踏まえて策定された。
昭和54年	港湾の施設の技術上の基準・同解説等	【地震対策】 ・係留施設は、地震力等に対して、安全な構造であるものとしてとされた。 【津波対策】 ・外郭施設の設計に当たり、津波の諸元として、最高潮位、津波波高等を考慮するとされた。また、これらの諸元は、できるだけ長期間にわたる実測値、既往災害時の痕跡高等を参考にして適切な手法により定めるとされた。	・昭和48年に港湾法が改正され、港湾施設の技術上の基準の制定が省令により明記されたことにより、「港湾の施設の技術上の基準・同解説」が策定された。
平成元年	港湾の施設の技術上の基準・同解説	【地震対策】 ・地域別震度が改正された。 ・砂質土の液状化予測判定法が強化された。	・昭和58年の日本海中部地震による被災を踏まえて改定された。
平成9年	港湾局通知	【地震対策】 ・阪神・淡路大震災で得られた知見等を踏まえた手法を用いて、液状化の予測・判定を適切に行うこととされた。	
平成11年	港湾の施設の技術上の基準・同解説等	【地震対策】 ・耐震強化岸壁等の耐震強化施設について、レベル1地震動及びレベル2地震動の2段階の地震動が導入された。 【津波対策】 ・津波防波堤について、津波来襲時の特性を勘案して構造の安定を確保するとされた。	・平成7年の阪神・淡路大震災を踏まえて改定された。
平成19年	港湾の施設の技術上の基準・同解説等	【地震対策】 ・信頼性設計法が導入され、耐震強化岸壁等の耐震強化施設は、レベル2地震動の地震作用後に必要とされる機能に対して使用性又は修復性を確保することとされた。 【津波対策】 ・既往の津波記録又は数値解析をもとに、津波高さなどを適切に設定することとされた。 ・津波防波堤について、津波等に対して修復性を確保することとされた。	・国際化に対応するため、基準の性能規定化が図られた。
平成24年	港湾の施設の技術上の基準・同解説	【地震対策】 ・地震動の継続時間を考慮した液状化予測及び判定方法が見直された。	・平成23年の東日本大震災を踏まえて一部改定された。

オ 下水道事業

別表-下水1 下水道施設の耐震基準等の改定状況

策定・改定年	耐震基準等の名称	地震・津波対策に関する内容	改定の経緯等
昭和56年	下水道施設地震対策指針と解説	【地震対策】 ・管路を除く下水道施設の耐震設計が示された。	・大正12年の関東地震、昭和39年の新潟地震、53年の宮城県沖地震等の経験を踏まえて、耐震設計の考え方として策定された。
平成9年	下水道施設の耐震対策指針と解説	【地震対策】 ・管路及び終末処理場の設計において、レベル1地震動及びレベル2地震動の2段階の地震動を考慮し、耐震性能の考え方が導入された。 ・地盤の液状化と側方流動対策の必要性が示された。	・平成7年の阪神・淡路大震災を踏まえて大幅に改定された。
平成18年	下水道施設の耐震対策指針と解説	【地震対策】 ・既存の下水道施設の耐震対策を行うに当たって、緊急及び中長期の時間軸の概念を導入した下水道地震対策計画の策定を行うこととされた。 ・埋戻し土の液状化対策を行うこととされた。 ・重要な管路に、被災時に重要な交通機能への障害を及ぼすおそれのある緊急輸送道路等に埋設されている管路等が追加された。 ・標準的な施工条件においては、内径700mm以下の管きよの耐震設計を省略できるとされた。	・平成16年の新潟県中越地震による被災を踏まえて、下水道法施行令が改正され、地震に関する構造の技術上の基準が明確に示されたことなどによる。

カ 漁港整備事業

別表-漁港1 漁港施設の耐震基準等の改定状況

策定・改定年	耐震基準等の名称	地震・津波対策に関する内容	改定の経緯等
昭和45年	漁港構造物標準設計法	【地震対策】 ・岸壁の設計において、地震力の算定方法が示された。	・漁港施設について初めて耐震設計が示された。
昭和59年	漁港構造物標準設計法	【地震対策】 ・物揚場、堤防及び護岸の設計において、地震力を考慮することができることとされた。	
平成8年	課長通知 注(1)	【地震対策】 ・耐震強化岸壁について、地震力を考慮して設計することとされた。 ・護岸について、地震力を考慮して設計することとされた。 ・アクセス道路等について、液状化対策を実施してもよいとされた。	・護岸の設計について、地震力を「考慮できる」から「考慮する」に変更された。
平成10年	課長通知 注(2)	【地震対策】 ・耐震強化岸壁について、レベル2地震動を考慮して設計することとされた。	
平成11年	漁港の技術指針	【地震対策】 ・耐震強化岸壁、防災拠点漁港の諸施設及びそれらに準ずる重要度の高い構造物について、液状化に対する検討を必ず行うこととされた。 【津波対策】 ・設計に津波を考慮する場合には、長期間の観測値や浸水記録等により既往最大津波高、既往最高潮位等を決定することとされた。	・設計潮位に津波を考慮する場合の基本的な考え方が初めて示された。
平成15年	漁港・漁場の施設の設計の手引	【地震対策】 ・防波堤について、必要に応じて適切な耐震設計を行うこととされた。	

注(1) 漁港施設の耐震設計に関する取り扱いについて（平成8年1月10日8 - 3203水産庁漁港部建設課長）

注(2) 漁港の施設の耐震設計に関する取り扱いについて（平成10年3月30日10 - 3414水産庁漁港部建設課長）

キ 農業農村整備事業

別表-農業1 農業用施設の耐震基準等の改定状況

策定・改定年	耐震基準等の名称	地震・津波対策に関する内容	改定の経緯等
昭和27年	土地改良事業計画設計基準・設計 頭首工	【地震対策】 ・頭首工について、地震力を考慮して設計するとされた。	
昭和31年	土地改良事業計画設計基準・設計 アースダム	【地震対策】 ・ため池（堤体15m以上）について、地震力を考慮して設計するとされた。	
昭和45年	土地改良事業計画設計基準・設計 水路工（その1）	【地震対策】 ・開水路について、必要に応じて地震力を考慮して設計するとされた。	
昭和52年	土地改良事業計画設計基準・設計 水路工（その2） パイプライン	【地震対策】 ・パイプラインについて、必要に応じて地震力を考慮して設計するとされた。	
昭和57年	土地改良事業計画設計基準・設計 ポンプ場	【地震対策】 ・ポンプ場について、必要に応じて地震力を考慮して設計するとされた。	
平成11年	土地改良事業設計指針 ファームポンド	【地震対策】 ・ファームポンドについて、必要に応じて地震力を考慮して設計するとされた。	
平成12年	土地改良事業設計指針 ため池整備	【地震対策】 ・ため池（堤体15m未満）について、地震力を考慮して設計するとされた。	
平成16年	土地改良施設耐震設計の手引き	【地震対策】 ・頭首工、ポンプ場、パイプライン等の設計について、施設の重要度に応じてレベル1地震動及びレベル2地震動の地震動を考慮し、耐震性能の考え方が導入された。	・平成7年の阪神・淡路大震災を踏まえて策定された。

ク 集落排水事業

別表-集排1 農業集落排水施設の耐震基準等の改定状況

策定・改定年	耐震基準等の名称	地震・津波対策に関する内容	改定の経緯等
平成元年	農業集落排水施設設計指針（案）	<p>【地震対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎については、土地改良事業計画設計基準・設計「ポンプ場」により地震力を考慮することとされた。 水槽については、処理水槽が地中構造物の場合には地震荷重を省略することができるが、水槽内の水圧については地震時の増圧を考慮する場合が多いとされた。 管路の設計については、特別な場合を除き地震力は考慮しないとされた。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国の都道府県が農業集落排水事業諸基準等作成委員会を組織し、技術基準の整備に向けて取組み発行された。
平成11年	農業集落排水施設設計指針	<p>【地震対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 汚水処理施設の耐震設計については、施設の重要度、経済性を考慮してその必要性を判断するとされた。 管路の設計については、特別な場合を除き地震力は考慮しないとされた。 	
平成19年	農業集落排水施設設計指針	<p>【地震対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 汚水処理施設の耐震設計については、施設の重要度、経済性を考慮してその必要性を判断するとされた。また、耐震設計に用いる地震動は、レベル1地震動及びレベル2地震動を必要に応じて考慮するとされた。 管路の設計については、特別な場合を除き地震力は考慮しないとされた。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年に改定された土地改良事業計画設計基準・設計「ポンプ場」の内容等を反映した。 建築基準法及び浄化槽法の改正などを踏まえて、時代に対応するよう全般的に見直されたことによる。
平成19年	農業集落排水施設震災対策マニュアル	<p>【地震対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管路の液状化対策として、開削工事における、浮き上がり被害を防止するために、有効な工法が示された。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年の新潟県中越地震の被災を踏まえて作成された。
平成24年	農業集落排水施設震災対応の手引き（案）	<p>【地震対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管路設計に当たっては、地区全体の地質条件を把握し、埋戻し材料等の液状化の可能性について検討し必要な対策を講じることとされた。 <p>【津波対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 汚水処理施設の電気設備の高位部への設置や機械設備の機器部材に防錆材料の採用等を検討することとされた。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年の東日本大震災による被災を踏まえて作成された。

(2) 公共土木施設等の整備事業費

別表-事業 11事業の地震・津波対策費等の合計額の推移（平成18年度～23年度）

（単位：百万円）

区分		年度						計
		平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
直轄計	整備事業費	1,352,299	1,404,533	1,221,145	1,290,385	901,685	962,810	7,132,859
	地震・津波対策費	179,806	193,360	191,396	252,321	123,493	147,297	1,087,675
	地震・津波対策費 /整備事業費	13.3%	13.8%	15.7%	19.6%	13.7%	15.3%	15.2%
補助計	整備事業費	2,043,546	1,904,342	1,861,549	1,875,982	1,666,638	1,554,298	10,906,357
	国庫補助金	973,819	910,287	892,677	903,593	804,050	757,258	5,241,686
	地震・津波対策費	266,530	255,876	256,717	275,906	244,759	226,083	1,525,873
	国庫補助金	128,807	124,613	122,582	134,413	118,983	110,894	740,295
	地震・津波対策費 /整備事業費	13.0%	13.4%	13.8%	14.7%	14.7%	14.5%	14.0%
直轄・補助合計	整備事業費	3,395,845	3,308,875	3,082,695	3,166,368	2,568,323	2,517,108	18,039,217
	国庫補助金	973,819	910,287	892,677	903,593	804,050	757,258	5,241,686
	地震・津波対策費	446,336	449,237	448,114	528,227	368,252	373,381	2,613,548
	国庫補助金	128,807	124,613	122,582	134,413	118,983	110,894	740,295
	地震・津波対策費 /整備事業費	13.1%	13.6%	14.5%	16.7%	14.3%	14.8%	14.5%

(3) 地震・津波対策に係る公共土木施設等の整備状況

ア 河川事業

別表-河川2 H7河川耐震点検マニュアルによる河川堤防の耐震点検等の実施状況

(単位：m)

地方整備局等 名、都道府県名 及び政令市名	管理 河川 数	管理 河川 延長	点 検 対 象 河 川 数	点 検 対 象 延 長	概略点検				詳細検討				耐震対策工事	
					実施状況		実施結果		実施状況		実施結果		実 施 済 み 延 長	実 施 未 了 延 長
					未 了 延 長	済 み 延 長	詳細検討 不要延長	要詳細 検討延長	未 了 延 長	済 み 延 長	耐震対策 工事不要 延長	要耐震 対策工事 延長		
北海道開発局	77	1,847,600	11	29,100	-	29,100	27,140	1,960	-	1,960	-	1,960	860	1,100
関東地方整備局	82	1,310,900	11	409,940	-	409,940	31,240	378,700	-	378,700	291,600	87,100	21,880	65,220
近畿地方整備局	46	618,400	13	55,600	-	55,600	22,700	32,900	-	32,900	16,800	16,100	15,900	200
四国地方整備局	19	277,660	9	79,000	-	79,000	37,300	41,700	-	41,700	19,260	22,440	10,715	11,725
直轄事業計	224	4,054,560	44	573,640	-	573,640	118,380	455,260	-	455,260	327,660	127,600	49,355	78,245
北海道	739	6,254,780	1	300	-	300	100	200	-	200	-	200	-	200
札幌市	9	26,320							該当なし					
青森県	286	1,929,257	24	120,970	-	120,970	103,010	17,960	-	17,960	14,110	3,850	500	3,350
東京都	105	823,106	18	190,600	-	190,600	6,700	183,900	-	183,900	93,400	90,500	39,850	50,650
神奈川県	114	758,820	3	2,220	-	2,220	1,180	1,040	-	1,040	-	1,040	832	208
横浜市	14	53,400							該当なし					
川崎市	4	17,400							該当なし					
静岡県	521	2,581,601	18	96,400	-	96,400	34,500	61,900	59,450	2,450	820	1,630	448	1,182
静岡市	4	6,800							該当なし					
浜松市	3	8,670							該当なし					
愛知県	286	1,943,700	24	227,000	-	227,000	27,800	199,200	-	199,200	55,200	144,000	20,822	123,178
名古屋市	14	69,894	2	9,600	-	9,600	3,900	5,700	-	5,700	4,200	1,500	1,406	94
大阪府	154	777,263	34	135,840	-	135,840	41,330	94,510	-	94,510	51,550	42,960	13,056	29,904
大阪市	7	22,992	4	15,060	-	15,060	-	15,060	-	15,060	3,460	11,600	2,000	9,600
堺市	4	7,058							該当なし					
兵庫県	684	3,494,300	47	61,756	-	61,756	25,433	36,323	36,323	-	-	-	-	-
岡山県	517	2,692,751	11	52,800	-	52,800	22,200	30,600	-	30,600	7,750	22,850	-	22,850
岡山市	3	9,056							該当なし					
広島県	499	2,742,973	35	71,370	-	71,370	2,700	68,670	17,980	50,690	8,480	42,210	11,870	30,340
徳島県	493	1,779,400	23	75,550	-	75,550	40,680	34,870	-	34,870	16,370	18,500	2,450	16,050
愛媛県	1,155	3,072,302	44									16,000	-	16,000
高知県	665	3,164,954	14	44,200	-	44,200	4,200	40,000	-	40,000	6,900	33,100	7,700	25,400
大分県	579	2,866,558	46	72,961	-	72,961	62,861	10,100	-	10,100	6,390	3,710	1,450	2,260
宮崎県	474	2,648,305	7	16,430	-	16,430	4,750	11,680	-	11,680	7,880	3,800	-	3,800
補助事業計	7,333	37,751,660	355	1,193,057	-	1,193,057	381,344	811,713	113,753	697,960	276,510	437,450	102,384	335,066
合計	7,557	41,806,220	399	1,766,697	-	1,766,697	499,724	1,266,973	113,753	1,153,220	604,170	565,050	151,739	413,311

(注) 平成24年3月31日現在の河川管理の事業主体に基づき集計し、記載している(以下、別表-河川において同じ。)

別表-河川3 H7河川耐震点検マニュアルによる水門、揚排水機場等の耐震点検等の実施状況

地方整備局等名、都道府県名及び政令市名	点検対象施設数	概略点検					詳細検討				耐震対策工事	
		実施状況		実施結果			実施状況		実施結果		実施済み施設	実施未了施設
		未了施設	済み施設	詳細検討不要施設	要詳細検討施設	未了施設	済み施設	耐震対策工事不要施設	要耐震対策工事施設			
北海道開発局	57	-	57	53	4	-	4	4	-	-	-	
関東地方整備局	34	6	28	13	15	-	15	15	-	-	-	
近畿地方整備局	20	14	6	3	3	-	3	1	2	2	-	
四国地方整備局						該当なし						
直轄事業計	111	20	91	69	22	-	22	20	2	2	-	
北海道	6	-	6	5	1	-	1	1	-	-	-	
札幌市						該当なし						
青森県	119	-	119	52	67	-	67	67	-	-	-	
東京都	21	-	21	8	13	-	13	13	-	-	-	
神奈川県						該当なし						
横浜市						該当なし						
川崎市						該当なし						
静岡県	13	2	11	11	-	-	-	-	-	-	-	
静岡市	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
浜松市						該当なし						
愛知県	4	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	
名古屋市長	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
大阪府	18	-	18	7	11	-	11	11	-	-	-	
大阪市						該当なし						
堺市						該当なし						
兵庫県	不明	不明	16	12	4	4	-	-	-	-	-	
岡山県	21	-	21	8	13	-	13	11	2	-	2	
岡山市						該当なし						
広島県	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
徳島県	67	15	52	42	10	10	-	-	-	-	-	
愛媛県						未実施						
高知県	19	-	19	5	14	4	10	10	-	-	-	
大分県	63	-	63	32	31	-	31	27	4	4	-	
宮崎県	14	-	14	1	13	-	13	12	1	-	1	
補助事業計	368	17	367	190	177	18	159	152	7	4	3	
合計	479	37	458	259	199	18	181	172	9	6	3	

別表-河川4 H19河川耐震照査指針等による河川堤防の耐震性能照査等の実施状況

(単位：m)

地方整備局等名、都道府県名及び政令市名	管理河川数	管理河川延長	耐震性能照査範囲の把握状況	照査対象河川数	照査対象延長	耐震性能照査				耐震対策工事	
						実施状況		実施結果		実施済み延長	実施未了延長
						未了延長	済み延長	耐震対策工事不要延長	要耐震対策工事延長		
北海道開発局	77	1,847,600	済み	18	141,120	34,840	106,280	102,230	4,050	-	4,050
関東地方整備局	82	1,310,900	済み	18	198,711	21,735	176,976	171,934	5,042	-	5,042
近畿地方整備局	46	618,400	済み	25	81,450	-	81,450	75,810	5,640	-	5,640
四国地方整備局	19	277,660	済み	16	130,864	3,380	127,484	87,084	40,400	-	40,400
直轄事業計	224	4,054,560	済み	77	552,145	59,955	492,190	437,058	55,132	-	55,132
北海道	739	6,254,780	未				未実施				
札幌市	9	26,320	未				未実施				
青森県	286	1,929,257	未				未実施				
東京都	105	823,106	未				未実施				
神奈川県	114	758,820	済み	42	308,712	308,712	-	-	-	-	-
横浜市	14	53,400	不要	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	4	17,400	不要	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	521	2,581,601	未				未実施				
静岡市	4	6,800	不要	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	3	8,670	未				未実施				
愛知県	286	1,943,700	済み	85	931,942	232,876	699,066	660,459	38,607	1,300	37,307
名古屋市長	14	69,894	未				未実施				
大阪府	154	777,263	一部	30	135,670	-	135,670	111,043	24,627	2,167	22,460
大阪市	7	22,992	済み	4	24,300	-	24,300	1,900	22,400	400	22,000
堺市	4	7,058	不要	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	684	3,494,300	未				未実施				
岡山県	517	2,692,751	未				未実施				
岡山市	3	9,056	不要	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	499	2,742,973	未				未実施				
徳島県	493	1,779,400	未				未実施				
愛媛県	1,155	3,072,302	未				未実施				
高知県	665	3,164,954	済み	158	216,410	85,570	130,840	130,840	-	-	-
大分県	579	2,866,558	未				未実施				
宮崎県	474	2,648,305	未				未実施				
補助事業計	7,333	37,751,660		319	1,617,034	627,158	989,876	904,242	85,634	3,867	81,767
合計	7,557	41,806,220		396	2,169,179	687,113	1,482,066	1,341,300	140,766	3,867	136,899

別表-河川5 H19河川耐震照査指針等による水門、揚排水機場等の耐震性能照査等の実施状況

地方整備局等名、 道府県名及び政 令市名	照 査 対 象 施 設 数	耐震性能照査				耐震対策工事	
		実施状況		実施結果		実 施 済 み 施 設	実 施 未 了 施 設
		未 了 施 設	済 み 施 設	耐 震 対 策 工 事 施 設	要 耐 震 対 策 工 事 施 設		
北海道開発局	1,325	1,201	124	75	49	2	47
関東地方整備局	823	748	75	21	54	-	54
近畿地方整備局	458	425	33	5	28	-	28
四国地方整備局	302	263	39	12	27	12	15
直轄事業計	2,908	2,637	271	113	158	14	144
北海道	2,345	2,345	-	-	-	-	-
札幌市				該当なし			
青森県	590	575	15	8	7	7	-
東京都	21	-	21	-	21	-	21
神奈川県	11	11	-	-	-	-	-
横浜市				該当なし			
川崎市				該当なし			
静岡県	109	106	3	-	3	0	3
静岡市	1	1	-	-	-	-	-
浜松市	2	2	-	-	-	-	-
愛知県	77	77	-	-	-	-	-
名古屋市	1	1	-	-	-	-	-
大阪府	20	9	11	2	9	9	-
大阪市	3	-	3	-	3	-	3
堺市				該当なし			
兵庫県	1,074	1,074	-	-	-	-	-
岡山県	315	311	4	4	-	-	-
岡山市				該当なし			
広島県	47	47	-	-	-	-	-
徳島県	286	286	-	-	-	-	-
愛媛県	465	465	-	-	-	-	-
高知県	228	219	9	1	8	1	7
大分県	793	793	-	-	-	-	-
宮崎県	881	881	-	-	-	-	-
補助事業計	7,269	7,203	66	15	51	17	34
合計	10,177	9,840	337	128	209	31	178

別表-河川6 河川津波遡上範囲に設置されている水門等の耐震性能照査等の実施状況及び自動化等の状況

地方整備局等名、 道府県名及び政 令市名	河川津波遡上 範囲設置 施設	耐震性能照査 等未実施 施設	手動閉鎖が おこな ない ある		自 動 化 等 の 施 設
			で そ れ が 施 設	な い あ る	
北海道開発局	70	62	33		24
関東地方整備局	11	11	9		4
近畿地方整備局	17	17	6		3
四国地方整備局	46	25	30		6
直轄事業計	144	115	78		37
北海道	1	1	1		1
札幌市				該当なし	
青森県	25	25	18		18
東京都	13	13	2		-
神奈川県	2	2	1		0
横浜市				該当なし	
川崎市				該当なし	
静岡県	19	19	19		2
静岡市	1	1	1		-
浜松市	2	2	2		2
愛知県	19	19	5		5
名古屋市				該当なし	
大阪府	10	-	-		-
大阪市	2	2	-		-
堺市				該当なし	
兵庫県	11	11	-		-
岡山県	13	13	-		-
岡山市				該当なし	
広島県	1	1	-		-
徳島県	10	10	10		10
愛媛県				該当なし	
高知県	18	17	7		6
大分県	2	2	-		-
宮崎県	6	6	6		6
補助事業計	155	144	72		50
合計	299	259	150		87

イ 海岸事業

別表-海岸2 海岸堤防の天端高等の状況

都道府県名	要保全海岸延長 A km	海岸堤防の天端 高等が想定津波 高より高くなっ ている海岸延長	割合	海岸堤防の天端 高等が想定津波 高より低くなっ ている海岸延長	割合	海岸堤防の天端 高等が不明と なっている海岸 延長	割合
		B km	B/A %	C km	C/A %	D km	D/A %
北海道	501.1	89.3	17.8	139.8	27.9	271.8	54.2
青森県	434.8	368.2	84.7	66.6	15.3	-	-
東京都	194.7	188.4	96.8	6.2	3.2	-	-
神奈川県	125.9	69.1	54.9	16.9	13.4	39.7	31.5
静岡県	250.1	221.3	88.5	28.2	11.3	0.5	0.2
愛知県	429.9	393.3	91.5	36.6	8.5	-	-
大阪府	149.0	149.0	100.0	-	-	-	-
兵庫県	491.3	429.1	87.3	38.5	7.8	23.6	4.8
岡山県	221.0	123.9	56.1	8.7	3.9	88.3	40.0
広島県	751.4	679.4	90.4	71.9	9.6	-	-
徳島県	163.3	86.0	52.7	66.8	40.9	10.4	6.4
愛媛県	1,076.2	479.6	44.6	172.6	16.0	423.9	39.4
高知県	300.5	194.0	64.6	41.7	13.9	64.8	21.6
大分県	338.7	226.5	66.9	102.8	30.4	9.3	2.7
宮崎県	116.0	64.1	55.3	14.1	12.2	37.7	32.5
計	5,544.5	3,761.9	67.8	812.0	14.6	970.5	17.5

別表-海岸3 海岸堤防の耐震点検の実施状況

都道府県名	海岸旧基準を 適用した海岸 堤防の施設延長	概略点検が不 要な海岸堤防 の施設延長	概略点検が未 実施の海岸堤 防の施設延長	概略点検が実 施済の海岸堤 防の施設延長	詳細点検が不 要な海岸堤防 の施設延長	詳細点検が未 実施の海岸堤 防の施設延長	詳細点検が実 施済の海岸堤 防の施設延長
	km	km	km	km	km	km	km
北海道	172.7	0.1	147.1	25.4	16.8	-	8.5
青森県	239.9	-	146.7	93.2	70.5	3.9	18.7
東京都	99.0	2.2	4.2	92.6	64.8	-	27.7
神奈川県	78.1	3.5	29.2	45.2	18.0	16.6	10.6
静岡県	133.4	66.3	24.0	42.9	17.9	4.3	20.6
愛知県	321.5	21.6	71.3	228.5	108.0	40.6	79.9
大阪府	111.7	30.5	0.1	80.9	-	-	80.9
兵庫県	272.4	27.0	3.9	241.3	55.6	6.0	179.7
岡山県	144.2	-	144.2	-	-	-	-
広島県	541.9	322.7	202.9	16.2	-	2.1	14.1
徳島県	128.2	-	69.0	59.1	0.6	48.2	10.3
愛媛県	742.7	-	442.0	300.6	8.2	270.1	22.2
高知県	183.6	-	158.3	25.3	-	-	25.3
大分県	179.2	-	151.6	27.5	6.5	-	20.9
宮崎県	59.2	-	32.6	26.5	18.3	2.1	6.1
計	3,408.3	474.3	1,628.0	1,306.0	385.5	394.2	526.1

別表-海岸4 海岸堤防の耐震対策工事の実施状況

都道府県名	詳細点検が実施済の海岸堤防の施設延長 km	耐震対策工事が不要な海岸堤防の施設延長 km	耐震対策工事が必要な海岸堤防の施設延長		耐震対策工事が実施済の海岸堤防の施設延長		耐震対策工事が未実施の海岸堤防の施設延長	
			A km	B km	B/A %	C km	C/A %	
北海道	8.5	5.5	3.0	0.6	20.0	2.3	76.7	
青森県	18.7	14.4	4.2	3.8	90.5	0.4	9.5	
東京都	27.7	16.0	11.7	8.1	69.2	3.5	29.9	
神奈川県	10.6	2.2	8.4	0.0	0.0	8.3	98.8	
静岡県	20.6	17.0	3.6	3.6	100.0	-	-	
愛知県	79.9	33.8	46.0	23.2	50.4	22.8	49.6	
大阪府	80.9	67.9	13.0	4.3	33.1	8.6	66.2	
兵庫県	179.7	178.9	0.7	0.2	28.6	0.4	57.1	
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	
広島県	14.1	0.4	13.6	6.4	47.1	7.2	52.9	
徳島県	10.3	7.4	2.8	0.6	21.4	2.2	78.6	
愛媛県	22.2	-	22.2	-	-	22.2	100.0	
高知県	25.3	23.7	1.5	-	-	1.5	100.0	
大分県	20.9	16.3	4.5	-	-	4.5	100.0	
宮崎県	6.1	6.1	-	-	-	-	-	
計	526.1	390.3	135.8	51.3	37.8	84.4	62.2	

別表-海岸5 海岸堤防の耐震化の状況

都道府県名	レベル2地震動に対して要求される耐震性能を確保すべき海岸堤防の施設延長				レベル1地震動に対して要求される耐震性能を確保すべき海岸堤防の施設延長				レベル2地震動に対して要求される耐震性能を確保していない海岸堤防の施設延長				要求される耐震性能が不明となっている海岸堤防の施設延長 km		
	A km	B km	B/A %	C km	C/A %	D km	D/A %	E km	F km	F/E %	G km	G/E %		H km	H/E %
北海道	-	-	-	-	-	-	-	172.7	31.0	18.0	2.3	1.3	139.3	80.7	8.0
青森県	130.2	15.3	11.8	0.4	0.3	114.5	87.9	110.0	73.8	67.1	-	-	36.1	32.8	-
東京都	-	-	-	-	-	-	-	109.4	101.6	92.9	3.5	3.2	4.2	3.8	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	-	60.8	28.0	46.1	8.3	13.7	24.4	40.1	21.3
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	139.1	111.8	80.4	-	-	27.2	19.6	1.1
愛知県	72.3	23.4	32.4	21.0	29.0	27.8	38.5	253.6	168.2	66.3	1.7	0.7	83.5	32.9	0.5
大阪府	13.4	4.7	35.1	8.6	64.2	-	-	99.0	99.0	100.0	-	-	-	-	0.1
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	274.4	267.9	97.6	0.4	0.1	6.0	2.2	5.1
岡山県	4.7	-	-	-	-	4.7	100.0	73.1	28.0	38.3	-	-	45.1	61.7	94.3
広島県	20.2	6.3	31.2	7.2	35.6	6.6	32.7	524.0	325.6	62.1	-	-	198.3	37.8	-
徳島県	2.5	0.3	12.0	2.2	88.0	-	-	29.8	8.3	27.9	-	-	21.4	71.8	96.0
愛媛県	6.9	0.7	10.1	1.0	14.5	5.1	73.9	741.1	12.8	1.7	21.1	2.8	707.1	95.4	-
高知県	1.5	-	-	1.5	100.0	-	-	185.0	26.7	14.4	-	-	158.3	85.6	-
大分県	3.5	-	-	3.5	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175.6
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	59.2	24.4	41.2	-	-	34.8	58.8	-
計	255.6	50.8	19.9	45.7	17.9	159.0	62.2	2,831.7	1,307.7	46.2	37.7	1.3	1,486.3	52.5	402.6

別表-海岸6 所管部局ごとの耐震点検の実施状況

都道府県名	河川海岸			港湾海岸			農地海岸			漁港海岸			河川農地海岸		
	耐震点検対象の海岸堤防の施設延長	左のうち概略点検を行っている海岸堤防の施設延長	割合	耐震点検対象の海岸堤防の施設延長	左のうち概略点検を行っている海岸堤防の施設延長	割合	耐震点検対象の海岸堤防の施設延長	左のうち概略点検を行っている海岸堤防の施設延長	割合	耐震点検対象の海岸堤防の施設延長	左のうち概略点検を行っている海岸堤防の施設延長	割合	耐震点検対象の海岸堤防の施設延長	左のうち概略点検を行っている海岸堤防の施設延長	割合
	A km	B km	B/A %	C km	D km	D/C %	E km	F km	F/E %	G km	H km	H/G %	I km	J km	J/I %
北海道	113.3	21.5	19.0	7.7	-	-	17.6	-	-	33.9	3.8	11.2	-	-	-
青森県	131.8	61.9	47.0	33.1	0.4	1.2	19.3	19.3	100.0	55.6	11.4	20.5	-	-	-
東京都	14.1	14.1	100.0	81.1	78.4	96.7	-	-	-	1.5	-	-	-	-	-
神奈川県	31.9	31.9	100.0	33.7	9.7	28.8	-	-	-	8.8	3.5	39.8	-	-	-
静岡県	26.2	26.2	100.0	5.8	5.8	100.0	1.1	-	-	33.7	10.8	32.0	-	-	-
愛知県	128.7	66.4	51.6	109.1	109.1	100.0	27.3	18.8	68.9	32.8	32.3	98.5	1.7	1.6	94.1
大阪府	31.5	31.5	100.0	40.9	40.9	100.0	0.1	-	-	8.5	8.5	100.0	-	-	-
兵庫県	74.9	74.9	100.0	152.9	152.9	100.0	-	-	-	17.4	13.4	77.0	-	-	-
岡山県	36.5	-	-	62.5	-	-	20.2	-	-	24.8	-	-	-	-	-
広島県	52.5	2.1	4.0	27.7	14.1	50.9	69.7	-	-	69.1	-	-	-	-	-
徳島県	22.7	22.2	97.8	65.1	36.9	56.7	4.6	-	-	33.8	-	-	1.8	-	-
愛媛県	178.5	178.5	100.0	221.0	122.0	55.2	125.6	-	-	180.9	-	-	36.5	-	-
高知県	63.6	18.4	28.9	69.1	6.0	8.7	17.8	-	-	33.1	0.7	2.1	-	-	-
大分県	37.1	17.3	46.6	75.8	10.1	13.3	25.2	-	-	40.9	-	-	-	-	-
宮崎県	16.7	-	-	14.9	5.6	37.6	4.5	4.5	100.0	23.1	16.4	71.0	-	-	-
計	960.7	567.7	59.1	1,001.1	592.5	59.2	333.5	42.7	12.8	598.4	101.2	16.9	40.0	1.6	4.0

別表-海岸7 所管部局ごとの耐震化の状況

都道府県名	河川海岸			港湾海岸			農地海岸			漁港海岸			河川農地海岸		
	要求される耐震性能を確保すべき海岸堤防の施設延長	左のうち要求される耐震性能が確保されている海岸堤防の施設延長	割合	要求される耐震性能を確保すべき海岸堤防の施設延長	左のうち要求される耐震性能が確保されている海岸堤防の施設延長	割合	要求される耐震性能を確保すべき海岸堤防の施設延長	左のうち要求される耐震性能が確保されている海岸堤防の施設延長	割合	要求される耐震性能を確保すべき海岸堤防の施設延長	左のうち要求される耐震性能が確保されている海岸堤防の施設延長	割合	要求される耐震性能を確保すべき海岸堤防の施設延長	左のうち要求される耐震性能が確保されている海岸堤防の施設延長	割合
	A km	B km	B/A %	C km	D km	D/C %	E km	F km	F/E %	G km	H km	H/G %	I km	J km	J/I %
北海道	119.7	26.2	21.9	0.4	0.4	100.0	17.6	-	-	34.9	4.2	12.0	-	-	-
青森県	132.1	61.8	46.8	33.1	0.4	1.2	19.3	15.3	79.3	55.6	11.4	20.5	-	-	-
東京都	17.0	17.0	100.0	90.7	84.5	93.2	-	-	-	1.5	-	-	-	-	-
神奈川県	38.9	15.1	38.8	16.3	9.3	57.1	-	-	-	5.4	3.5	64.8	-	-	-
静岡県	49.9	49.9	100.0	52.5	52.5	100.0	-	-	-	36.6	9.3	25.4	-	-	-
愛知県	128.7	47.4	36.8	109.1	80.7	74.0	32.3	12.6	39.0	53.9	50.7	94.1	1.7	0.2	11.8
大阪府	32.4	32.4	100.0	71.4	62.8	88.0	-	-	-	8.5	8.5	100.0	-	-	-
兵庫県	76.0	70.0	92.1	175.4	174.9	99.7	1.8	1.8	100.0	21.0	21.0	100.0	-	-	-
岡山県	4.7	-	-	2.3	-	-	47.1	26.8	56.9	23.6	1.1	4.7	-	-	-
広島県	54.8	2.3	4.2	350.5	329.6	94.0	69.7	-	-	69.1	-	-	-	-	-
徳島県	22.7	8.3	36.6	2.5	0.3	12.0	-	-	-	7.0	-	-	-	-	-
愛媛県	178.5	-	-	221.8	9.0	4.1	125.7	-	-	184.4	3.4	1.8	37.4	0.9	2.4
高知県	66.1	19.4	29.3	69.5	6.4	9.2	17.8	-	-	33.1	0.7	2.1	-	-	-
大分県	-	-	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	16.7	-	-	14.9	3.5	23.5	4.5	4.5	100.0	23.1	16.4	71.0	-	-	-
計	939.0	350.5	37.3	1,214.5	814.8	67.1	336.1	61.2	18.2	558.3	130.8	23.4	39.2	1.1	2.8

別表-海岸8 水門等の耐震化の状況

都道府県名	海岸旧基準を適用した水門等数 箇所	耐震点検が不要な水門等数 箇所	耐震点検が未実施の水門等数 箇所	耐震点検が実施済の水門等数 箇所	耐震対策工事が不要な水門等数 箇所	耐震対策工事が必要な水門等数 A 箇所	耐震対策工事が実施済の水門等数		耐震対策工事が未実施の水門等数 C 箇所	割合 C/A %
							B 箇所	割合 B/A %		
北海道	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-
青森県	5	3	-	2	-	2	2	100.0	-	-
東京都	19	-	-	19	-	19	13	68.4	6	31.6
神奈川県	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	31	20	8	3	3	-	-	-	-	-
愛知県	206	18	143	45	12	33	27	81.8	6	18.2
大阪府	68	3	4	61	56	5	3	60.0	2	40.0
兵庫県	5	1	-	4	4	-	-	-	-	-
岡山県	76	-	76	-	-	-	-	-	-	-
広島県	34	34	-	-	-	-	-	-	-	-
徳島県	170	-	163	7	-	7	6	85.7	1	14.3
愛媛県	248	-	247	1	-	1	-	-	1	100.0
高知県	69	-	69	-	-	-	-	-	-	-
大分県	9	-	9	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-
計	952	83	727	142	75	67	51	76.1	16	23.9

別表-海岸9 閉鎖施設の閉鎖体制等の状況

都道府県名	通常時に開放している閉鎖施設数 箇所	津波到達時間内に閉鎖できる閉鎖施設数 箇所	左のうち津波到達時間内に閉鎖はできるが、閉鎖操作者が避難できないおそれがある閉鎖施設数	津波到達時間内に閉鎖できない閉鎖施設数 箇所	左のうち閉鎖作業が行えない閉鎖施設数 箇所
			箇所		
北海道	26	26	-	-	-
青森県	251	107	8	144	107
東京都	61	55	-	6	-
神奈川県	121	50	-	71	-
静岡県	216	130	99	86	-
愛知県	633	552	37	81	2
大阪府	341	339	-	2	2
兵庫県	1,074	1,042	1	32	29
岡山県	810	795	-	15	15
広島県	2,468	2,390	-	78	78
徳島県	721	513	129	208	30
愛媛県	2,806	1,266	2	1,540	1,470
高知県	910	178	60	732	8
大分県	376	226	5	150	150
宮崎県	134	95	3	39	7
計	10,948	7,764	344	3,184	1,898

別表-海岸10 津波ハザードマップの作成及び公表の状況

都道府県名	津波浸水予測 区域を有する 市町村数 A	津波ハザード マップ未作成 の市町村数 B	割合 B/A %	津波ハザード マップ作成済 の市町村数 C	割合 C/A %	津波ハザード マップ未公表 の市町村数	津波ハザード マップ公表済 の市町村数
北海道	25	4	16.0	21	84.0	-	21
青森県	12	4	33.3	8	66.7	2	6
東京都	9	3	33.3	6	66.7	-	6
神奈川県	15	2	13.3	13	86.7	-	13
静岡県	21	4	19.0	17	81.0	-	17
愛知県	19	2	10.5	17	89.5	-	17
大阪府	12	-	-	12	100.0	-	12
兵庫県	18	4	22.2	14	77.8	-	14
岡山県	7	-	-	7	100.0	-	7
広島県	14	6	42.9	8	57.1	-	8
徳島県	9	-	-	9	100.0	-	9
愛媛県	14	2	14.3	12	85.7	-	12
高知県	19	4	21.1	15	78.9	-	15
大分県	12	5	41.7	7	58.3	-	7
宮崎県	10	-	-	10	100.0	-	10
計	216	40	18.5	176	81.5	2	174

別表-海岸11 津波ハザードマップの記載内容等

都道府県名	津波ハザード マップ公 表済の市町 村数	施設条件		避難に必要 な情報の記 載が不足し ている市町 村数	記載内容				
		海岸堤防が 機能する	閉鎖施設が 機能する		設定条件を 表示してい ない	津波到達時 間を表示し ていない	津波浸水深 を表示して いない	危険箇所を 表示してい ない	津波発生時 に適してい ない避難場 所を表示し ている
北海道	21	-	-	21	20	16	5	14	9
青森県	6	-	-	6	5	6	2	4	2
東京都	6	-	-	6	5	2	2	5	-
神奈川県	13	-	-	13	3	7	1	7	4
静岡県	17	8	2	17	12	15	7	8	10
愛知県	17	6	6	17	6	11	12	10	3
大阪府	12	12	-	11	-	-	1	11	2
兵庫県	14	13	2	13	3	6	3	6	4
岡山県	7	-	-	7	-	1	2	5	4
広島県	8	-	-	8	1	6	-	6	6
徳島県	9	-	-	8	5	4	1	6	4
愛媛県	12	2	1	12	7	8	8	5	7
高知県	15	2	1	14	5	7	6	8	8
大分県	7	-	-	7	3	7	3	2	3
宮崎県	10	1	1	10	4	8	1	6	5
計	174	44	13	170	79	104	54	103	71

ウ 砂防事業

別表-砂防1 被害想定土砂災害危険箇所における土砂災害防止施設の整備率

都道府県名	被害想定 土砂災害危険箇所	左のうち 土砂災害防止施 設の整備箇所	整備率(%)
北海道	2,384	246	10.3%
青森県	2,027	458	22.6%
東京都	2,496	136	5.4%
神奈川県	3,253	1,156	35.5%
静岡県	6,243	1,505	24.1%
愛知県	4,540	792	17.4%
大阪府	2,050	428	20.9%
兵庫県	10,153	2,161	21.3%
岡山県	5,692	1,471	25.8%
広島県	12,097	3,604	29.8%
徳島県	3,817	781	20.5%
愛媛県	6,796	2,331	34.3%
高知県	6,290	1,528	24.3%
大分県	7,692	1,669	21.7%
宮崎県	4,509	1,235	27.4%
計	80,039	19,501	24.4%

別表-砂防2 避難場所が所在する土砂災害危険箇所における土砂災害防止施設の整備率

都道府県名	避難場所が所在する 土砂災害危険箇所	左のうち 土砂災害防止施 設の整備箇所	整備率(%)
北海道	164	25	15.2%
青森県	258	56	21.7%
東京都	160	16	10.0%
神奈川県	583	190	32.6%
静岡県	340	70	20.6%
愛知県	395	53	13.4%
大阪府	142	36	25.4%
兵庫県	1,006	297	29.5%
岡山県	346	105	30.3%
広島県	1,075	366	34.0%
徳島県	744	156	21.0%
愛媛県	621	181	29.1%
高知県	663	189	28.5%
大分県	774	174	22.5%
宮崎県	319	48	15.0%
計	7,590	1,962	25.8%

別表-砂防3 避難場所が所在する土砂災害危険箇所における基礎調査等の実施状況

都道府県名	避難場所が所在する土砂災害危険箇所	基礎調査未実施箇所	基礎調査実施済み箇所	要警戒区域指定箇所	住民説明会が実施された箇所	警戒区域指定箇所	市町村地域防災計画に警戒避難体制が記載されている箇所	土砂災害ハザードマップが配布された箇所
北海道	164	98	66	61	28	20	12	17
青森県	258	0	258	123	119	123	55	83
東京都	160	104	56	44	44	44	29	29
神奈川県	583	127	456	456	383	362	362	317
静岡県	340	119	221	219	194	189	128	72
愛知県	395	221	174	136	104	100	53	33
大阪府	142	96	46	35	9	35	14	2
兵庫県	1,006	2	1,004	999	218	960	906	229
岡山県	346	53	293	289	266	264	30	84
広島県	1,075	876	199	199	199	199	126	98
徳島県	744	467	277	277	258	231	136	28
愛媛県	621	367	254	254	222	190	4	5
高知県	663	477	186	186	64	186	63	1
大分県	774	646	128	128	128	104	15	54
宮崎県	319	196	123	98	53	53	23	6
計	7,590	3,849	3,741	3,504	2,289	3,060	1,956	1,058

工 道路整備事業

別表-道路4 直轄国道における橋りょうの耐震対策工事等の実施状況

地方整備局等名	管理橋りょう数 A=B+J 橋	耐震点検等を実施した橋りょう数 B=C+D 橋	耐震対策工事を必要としない橋りょう数 C 橋	耐震対策工事が必要とされた橋りょう数 D=E+I 橋	耐震対策工事実施橋りょう数 E=F+G 橋	耐震対策工事を完了した橋りょう数 F 橋	一定補強工事実施橋りょう数 G 橋	必要な耐震性能を有する橋りょう		耐震対策工事未実施橋りょう数 I 橋	うち橋りょう55旧基準適用橋りょう				耐震点検等を実施していない橋りょう数 J 橋
								橋りょう数 H=C+E 橋	H/A %		橋りょう数 橋	左の橋りょうのある路線数 路線	うち橋長100m以上橋りょう数 橋	左の橋りょうのある路線数 路線	
北海道開発局	2,183	2,183	1,179	1,004	777	172	605	1,956	89.6	227	9	4	0	0	0
関東地方整備局	1,804	1,804	765	1,039	897	625	272	1,662	92.1	142	0	0	0	0	0
近畿地方整備局	1,430	1,430	539	891	891	491	400	1,430	100.0	0	0	0	0	0	0
四国地方整備局	826	826	533	293	293	57	236	826	100.0	0	0	0	0	0	0
計	6,243	6,243	3,016	3,227	2,858	1,345	1,513	5,874	94.1	369	9	4	0	0	0

別表-道路5 都道府県道等及び政令市の市道における橋りょうの耐震対策工事等の実施状況

都道府県及び政令市名	管理橋りょう数 A=B+J 橋	耐震点検等を実施した橋りょう数 B=C+D 橋	耐震対策工事を必要としない橋りょう数 C 橋	耐震対策工事が必要とされた橋りょう数 D=E+I 橋	耐震対策工事実施橋りょう数 E=F+G 橋	耐震対策工事を完了した橋りょう数 F 橋	一定補強工事実施橋りょう数 G 橋	必要な耐震性能を有する橋りょう		耐震対策工事未実施橋りょう数 I 橋	うち橋りょう55旧基準適用橋りょう					耐震点検等を実施していない橋りょう数 J 橋
								橋りょう数 H=C+E 橋	H/A %		橋りょう数 橋	左の橋りょうのある路線数 路線	うち橋長100m以上橋りょう数 橋	左の橋りょうのある路線数 路線	左の路線に接続する指定地点数 箇所	
北海道	309	309	147	162	102	10	92	249	80.6	60	7	7	1	1	1	0
札幌市	153	110	20	90	59	59	0	79	51.6	31	10	7	3	3	0	43
青森県	496	496	237	259	153	141	12	390	78.6	106	35	28	1	1	14	0
東京都	420	420	141	279	215	215	0	356	84.8	64	41	36	17	14	7	0
神奈川県	316	244	86	158	158	80	78	244	77.2	0	0	0	0	0	0	72
横浜市	130	130	45	85	68	59	9	113	86.9	17	3	3	0	0	0	0
川崎市	39	39	7	32	27	18	9	34	87.2	5	4	4	3	3	6	0
相模原市	47	47	6	41	39	27	12	45	95.7	2	1	1	1	1	9	0
静岡県	440	284	58	226	172	172	0	230	52.3	54	52	27	13	10	46	156
静岡市	98	86	38	48	38	38	0	76	77.6	10	4	3	1	1	0	12
浜松市	134	97	13	84	10	10	0	23	17.2	74	42	9	7	3	20	37
愛知県	629	551	124	427	401	152	249	525	83.5	26	15	11	2	2	19	78
名古屋市	99	99	31	68	36	10	26	67	67.7	32	22	20	1	1	2	0
大阪府	563	545	78	467	307	298	9	385	68.4	160	64	12	22	6	28	18
大阪市	49	48	5	43	43	41	2	48	98.0	0	0	0	0	0	0	1
堺市	8	8	1	7	2	2	0	3	37.5	5	4	1	0	0	0	0
兵庫県	725	81	49	32	24	24	0	73	10.1	8	7	6	3	3	8	644
神戸市	126	126	22	104	49	49	0	71	56.3	55	16	11	1	1	0	0
岡山県	466	61	38	23	23	23	0	61	13.1	0	0	0	0	0	0	405
岡山市	88	59	11	48	15	3	12	26	29.5	33	32	17	11	8	25	29
広島県	569	378	78	300	291	48	243	369	64.9	9	9	8	3	3	30	191
広島市	125	81	16	65	52	0	52	68	54.4	13	7	5	1	1	6	44
徳島県	304	304	128	176	142	140	2	270	88.8	34	0	0	0	0	0	0
愛媛県	510	510	271	239	210	210	0	481	94.3	29	8	5	1	1	3	0
高知県	497	483	166	317	142	4	138	308	62.0	175	52	25	13	9	41	14
大分県	644	407	121	286	79	45	34	200	31.1	207	78	32	17	10	79	237
宮崎県	580	561	114	447	86	66	20	200	34.5	361	213	32	39	18	180	19
計	8,564	6,564	2,051	4,513	2,943	1,944	999	4,994	58.3	1,570	726	310	161	100	524	2,000

別表-道路6 市町村道における橋りょうの耐震対策工事等の実施状況

都道府県名	市町村数	管理橋りょう数 A=B+J	耐震対策工事等の実施状況										うち橋りょう551日基準適用橋りょう						耐震点検等を実施していない橋りょう数 J	
			耐震点検等を実施した橋りょう数 B=C+D	耐震対策工事が必要な橋りょう数 C	耐震対策工事が必要とされた橋りょう数 D=E+I	耐震対策工事実施橋りょう数 E=F+G	耐震対策工事完了橋りょう数 F	一定補強工事実施橋りょう数 G	必要な耐震性能を有する橋りょう		耐震対策工事未実施橋りょう数 I	うち橋りょう551日基準適用橋りょう								
									橋りょう数 H=C+E	H/A %		該当市町村数	橋りょう数	左の橋りょうのある路線数	うち橋りょう長100m以上橋りょう数	該当市町村数	左の橋りょうのある路線数	左の路線に接続する指定拠点数		
																				橋
北海道	11	25	16	5	11	3	0	3	8	32.0	8	3	4	3	1	1	1	1	1	9
青森県	8	24	16	6	10	4	3	1	10	41.7	6	2	4	4	2	2	2	2	0	8
東京都	10	32	20	3	17	16	6	10	19	59.4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	12
神奈川県	6	7	7	3	4	1	1	0	4	57.1	3	2	3	3	0	0	0	0	0	0
静岡県	5	7	4	1	3	1	1	0	2	28.6	2	1	1	1	0	0	0	0	0	3
愛知県	3	4	4	1	3	3	2	1	4	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	8	16	10	5	5	3	2	1	8	50.0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6
岡山県	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
広島県	2	12	12	10	2	1	1	0	11	91.7	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	2	6	5	0	5	5	5	0	5	83.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
高知県	1	3	3	0	3	1	0	1	1	33.3	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	1	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
計	59	157	97	34	63	38	21	17	72	45.9	25	11	15	14	3	3	3	1	60	

別表-道路7 都道府県道等及び市町村道における道路盛土並びに切土法面及び斜面对策の実施状況

都道府県名	道路盛土		切土法面及び斜面					又はに接続する指定拠点数 箇所
	緊急点検対象箇所に該当する道路盛土のある路線数	緊急点検対象箇所に該当する道路盛土の箇所数	要対策箇所のある路線数	要対策箇所数	対策工事実施箇所数	対策工事未完了箇所数	左の箇所の路線数	
北海道	36	201	10	36	33	3	2	38
青森県	29	276	50	394	149	245	40	32
東京都	0	0	4	31	20	11	3	7
神奈川県	8	9	56	213	121	92	28	52
静岡県	28	157	42	344	117	227	33	123
愛知県	3	4	35	681	184	497	34	98
大阪府	6	15	11	53	18	35	10	44
兵庫県	15	18	64	681	477	204	35	155
岡山県	8	9	42	305	22	283	40	238
広島県	23	57	48	464	255	209	30	196
徳島県	1	1	22	429	86	343	22	32
愛媛県	31	132	42	499	369	130	33	66
高知県	17	54	33	983	213	770	32	113
大分県	44	248	47	497	210	287	39	179
宮崎県	10	37	3	7	2	5	3	136
計	259	1,218	509	5,617	2,276	3,341	384	1,509

別表-道路8 避難路における橋りょうの耐震化の状況

都道府県名	管内市町村数	避難路										避難路に選定されている都道府県管理路線				
		選定している市町村数	選定路線数	橋りょう数	Aのうち必要な耐震性能を有している橋りょう			Aのうち緊急輸送道路となっていない避難路				選定している市町村数	選定路線数	橋りょう数	左のうち必要な耐震性能を有している橋りょう	
					橋りょう数	B / A	路線数	橋りょう数	必要な耐震性能を有している橋りょう数	D / C	橋りょう数				F / E	
																A
市町村	市町村	路線	橋	橋	%	路線	橋	橋	%	市町村	路線	橋	橋	%		
北海道	76	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
青森県	40	1	145	39	4	10.3	145	39	4	10.3	0	0	0	0	-	
東京都	62	13	100	11	10	90.9	24	1	0	0	13	100	11	10	90.9	
神奈川県	33	4	78	39	30	76.9	67	33	25	75.8	3	17	8	8	100.0	
静岡県	35	7	278	134	33	24.6	266	128	31	24.2	3	13	18	2	11.1	
愛知県	54	4	91	23	5	21.7	86	23	5	21.7	2	9	3	1	33.3	
大阪府	43	32	698	740	415	56.1	451	477	134	28.1	26	153	357	229	64.1	
兵庫県	41	7	180	167	21	12.6	161	141	16	11.3	6	47	61	9	14.8	
岡山県	27	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
広島県	23	2	348	103	27	26.2	348	103	27	26.2	0	0	0	0	-	
徳島県	24	7	228	332	78	23.5	211	270	23	8.5	5	43	130	68	52.3	
愛媛県	20	3	91	109	52	47.7	72	93	36	38.7	1	12	16	14	87.5	
高知県	34	7	727	438	26	5.9	727	438	26	5.9	1	5	33	0	0	
大分県	18	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
宮崎県	26	8	1075	583	32	5.5	1059	555	31	5.6	1	4	29	0	0	
計	556	95	4,039	2,718	733	27.0	3,617	2,301	358	15.6	61	403	666	341	51.2	

別表-道路9 直轄国道、都道府県道等及び市町村道全体の橋りょうの耐震化の状況

道路種別	地方整備局等及び都道府県名	管理橋りょう数		必要な耐震性能を有する橋りょう	
		A	橋	橋りょう数	B / A
直轄国道	北海道開発局	2,296		2,045	89.1
	関東地方整備局	1,865		1,718	92.1
	近畿地方整備局	1,618		1,618	100.0
	四国地方整備局	863		863	100.0
	計	6,642		6,244	94.0
都道府県道等及び政令市の市道	北海道	1,927		1,122	58.2
	青森県	795		573	72.1
	東京都	702		460	65.5
	神奈川県	1,486		915	61.6
	静岡県	2,311		609	26.4
	愛知県	1,887		1,303	69.1
	大阪府	1,641		918	55.9
	兵庫県	2,185		274	12.5
	岡山県	1,467		179	12.2
	広島県	2,023		886	43.8
	徳島県	663		397	59.9
	愛媛県	927		723	78.0
	高知県	916		479	52.3
	大分県	1,113		287	25.8
宮崎県	1,057		322	30.5	
計	21,100		9,447	44.8	
市町村道	北海道	3,555		1,381	38.8
	青森県	1,014		319	31.5
	東京都	1,129		589	52.2
	神奈川県	799		367	45.9
	静岡県	2,144		617	28.8
	愛知県	2,451		1,259	51.4
	大阪府	1,028		538	52.3
	兵庫県	3,364		835	24.8
	岡山県	1,999		195	9.8
	広島県	2,357		401	17.0
	徳島県	1,189		162	13.6
	愛媛県	1,468		258	17.6
	高知県	1,687		366	21.7
	大分県	2,227		749	33.6
宮崎県	2,278		527	23.1	
計	28,689		8,563	29.8	
合計	56,431		24,254	43.0	

オ 港湾整備事業

別表-港湾2 耐震強化岸壁の整備状況

都道府県名	防災拠点港湾	耐震強化岸壁												
		整備済岸壁	必要整備量						特定強化岸壁等					
			満たしている港湾		満たしていない港湾				整備		確認		未整備又は未確認	
			整備完了		整備一部完了		未整備							
港	バース	港湾	岸壁	港	港湾	岸壁	港湾	港	岸壁	港湾	岸壁	港湾	岸壁	港
北海道	5	4	3	3	2	1	1	1	2	2	2	2	2	1
青森県	3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2
東京都	1	11	0	0	1	1	11	0	1	1	1	5	0	
神奈川県	7	17	4	9	3	3	8	0	0	0	0	0	7	
静岡県	12	23	11	16	1	1	7	0	0	0	1	3	11	
愛知県	3	6	0	0	3	3	6	0	0	0	2	4	1	
大阪府	3	10	1	4	2	1	6	1	0	0	1	3	2	
兵庫県	7	25	5	13	2	1	12	1	2	2	1	9	4	
岡山県	3	3	2	2	1	1	1	0	0	0	2	2	1	
広島県	5	4	3	4	2	0	0	2	0	0	2	3	3	
徳島県	3	4	2	2	1	1	2	0	0	0	0	0	3	
愛媛県	7	4	3	3	4	1	1	3	1	1	1	1	5	
高知県	4	3	1	2	3	1	1	2	0	0	0	0	4	
大分県	5	2	2	2	3	0	0	3	0	0	1	1	4	
宮崎県	3	3	2	3	1	0	0	1	0	0	1	1	2	
計	71	122	42	66	29	15	56	14	6	6	16	35	50	

別表-港湾3 広場の必要面積の確保等の状況

都道府県名	耐震強化岸壁整備港湾	広場				耐震強化岸壁に接続する臨港道路の橋りょう							
		仕分及び一時保管面積		広場面積		橋りょうがない港湾	橋りょうがある港湾	うち耐震対策等実施済				うち耐震対策等未実施	
		確保	未確保	確保	未確保			港	橋	港	橋	港	橋
		港	港	港	港	港	港	橋	港	橋	港	橋	
北海道	4	3	1	3	1	4	0	0	0	0	0	0	
青森県	3	3	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	
東京都	1	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0	
神奈川県	7	7	0	3	4	5	2	3	2	3	0	0	
静岡県	12	12	0	8	4	9	3	4	3	4	0	0	
愛知県	3	3	0	3	0	2	1	1	1	1	0	0	
大阪府	2	2	0	1	1	1	1	2	1	2	0	0	
兵庫県	6	6	0	5	1	1	5	5	4	4	1	1	
岡山県	3	3	0	2	1	3	0	0	0	0	0	0	
広島県	3	2	1	2	1	1	2	2	2	2	0	0	
徳島県	3	3	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	
愛媛県	4	4	0	4	0	3	1	1	1	1	0	0	
高知県	2	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	
大分県	2	2	0	2	0	1	1	1	1	1	0	0	
宮崎県	2	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	
計	57	55	2	44	13	40	17	20	16	19	1	1	

別表-港湾4 緊急物資の取扱能力の確保の状況

都道府県名	防災拠点 港湾	緊急物資取扱能力が確保されている港湾	緊急物資取扱能力が確保されていない港湾	受け持つべき緊急物資量に対する取扱能力の割合	
				100%未満～ 50%港湾	50%未満港 湾
				港	港
北海道	5	3	2	0	2
青森県	3	3	0	0	0
東京都	1	0	1	0	1
神奈川県	7	4	3	2	1
静岡県	12	11	1	0	1
愛知県	3	0	3	1	2
大阪府	3	1	2	0	2
兵庫県	7	5	2	1	1
岡山県	3	2	1	0	1
広島県	5	2	3	0	3
徳島県	3	2	1	1	0
愛媛県	7	3	4	0	4
高知県	4	1	3	0	3
大分県	5	2	3	0	3
宮崎県	3	2	1	0	1
計	71	41	30	5	25

注(1) 受け持つべき緊急物資量に対する取扱能力の割合は、当局で算定した防災拠点港湾で受け持つべき緊急物資量に対する会計検査院が臨海部防災拠点マニュアルに基づくなどして算定した取扱能力の割合となっている。

注(2) 耐震強化岸壁の整備完了港湾は、広場の必要面積の確保状況及び臨港道路における耐震対策等の状況を考慮した上、緊急物資取扱能力が確保されている港湾としている。

別表-港湾5 地域防災計画の記載の状況

都道府県名	耐震強化岸壁整備港湾	港湾管理者における地域防災計画の記載の状況			港湾の所在市町村における地域防災計画の記載の状況	
		港湾管理者の地域防災計画	うち港湾名等が記載されているもの	うち耐震強化岸壁名が記載されているもの	港湾所在市町村の地域防災計画	うち防災拠点港湾名や耐震強化岸壁等の施設名が記載されているもの
北海道	4	3	3	1	4	3
青森県	3	1	1	1	3	2
東京都	1	1	1	1	5	5
神奈川県	7	4	4	4	7	7
静岡県	12	2	2	1	13	3
愛知県	3	1	1	1	13	6
大阪府	2	2	2	2	4	3
兵庫県	6	2	2	1	11	10
岡山県	3	1	1	0	3	2
広島県	3	2	2	1	3	2
徳島県	3	1	1	1	4	1
愛媛県	4	1	1	0	4	3
高知県	2	1	1	1	2	1
大分県	2	1	1	0	2	1
宮崎県	2	1	1	0	2	2
計	57	24	24	15	80	51

別表-港湾6 港内の津波ハザードマップ等の作成状況

都道府県名	津波浸水予測区域内に所在する防災拠点港湾数	左の防災拠点港湾が所在する市町村数	津波ハザードマップ等の作成状況				港湾管理者が津波ハザードマップ等を作成している防災拠点港湾数	津波ハザードマップ等未作成の区域を含む防災拠点港湾数	津波ハザードマップ等を作成している市町村のうち				
			津波ハザードマップ等を作成している市町村数	左に対応する防災拠点港湾数	津波ハザードマップ等を作成していない市町村数	左に対応する防災拠点港湾数			避難場所を選定している市町村数	左に対応する防災拠点港湾数	避難路を選定している市町村数	左に対応する防災拠点港湾数	
北海道	5	5	5	5	0	0	0	0	5	5	1	1	
青森県	2	2	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神奈川県	7	7	6	6	1	1	0	1	5	5	2	2	
静岡県	12	13	13	12	0	0	1	0	12	11	2	2	
愛知県	3	12	4	3	8	3	0	3	4	3	1	1	
大阪府	3	7	7	3	0	0	2	0	7	3	0	0	
兵庫県	7	12	10	7	2	1	1	1	7	5	0	0	
岡山県	3	3	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	
広島県	5	9	0	0	9	5	0	5	0	0	0	0	
徳島県	3	4	4	3	0	0	0	0	4	3	1	1	
愛媛県	7	6	4	5	2	3	0	3	4	5	0	0	
高知県	3	3	3	3	0	0	0	0	3	3	1	1	
大分県	5	5	5	5	0	0	0	0	5	5	0	0	
宮崎県	3	3	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	
計	68	91	68	59	23	14	4	14	63	55	9	9	

カ 下水道事業

別表-下水2 旧指針耐震化管路の耐震点検の実施状況

都道府県名	旧指針耐震化管路延長	簡易点検が未実施の管路延長	簡易点検が実施済の管路延長	詳細点検が不要な管路延長	詳細点検が未実施の管路延長	詳細点検が実施済の管路延長
	km	km	km	km	km	km
北海道	1,702.2	879.5	822.6	255.5	101.1	466.0
青森県	551.1	367.4	183.7	107.2	13.8	62.7
東京都	1,897.9	767.2	1,130.7	163.0	858.0	109.7
神奈川県	1,947.4	1,380.9	566.5	159.4	293.7	113.3
静岡県	1,165.7	354.9	810.8	181.7	373.0	256.1
愛知県	2,370.8	1,570.3	800.4	141.9	97.8	560.6
大阪府	2,130.3	1,531.0	599.2	108.4	353.3	137.5
兵庫県	2,018.7	436.2	1,582.4	396.8	945.6	239.9
岡山県	734.4	603.8	130.6	54.8	2.7	73.1
広島県	792.7	687.6	105.1	61.6	31.1	12.4
徳島県	56.5	56.5	-	-	-	-
愛媛県	170.2	72.8	97.4	51.6	35.0	10.8
高知県	203.7	179.9	23.8	-	11.0	12.8
大分県	276.4	275.9	0.5	-	-	0.5
宮崎県	282.8	275.2	7.6	-	3.7	3.9
計	16,300.9	9,439.2	6,861.6	1,682.2	3,119.8	2,059.5

別表-下水3 旧指針耐震化管路の耐震対策工事の実施状況

都道府県名	詳細点検が実施済の管路延長 km	耐震対策工事が不要な管路延長 km	耐震対策工事が必要な管路延長 A km	耐震対策工事が未実施の管路延長 B		耐震対策工事が実施済の管路延長 C	
				割合 B/A %	割合 C/A %		
北海道	466.0	430.3	35.6	32.8	92.1	2.8	7.9
青森県	62.7	54.6	8.1	4.6	56.8	3.5	43.2
東京都	109.7	45.5	64.2	28.5	44.4	35.7	55.6
神奈川県	113.3	61.8	51.5	39.3	76.3	12.2	23.7
静岡県	256.1	145.1	111.0	55.5	50.0	55.5	50.0
愛知県	560.6	484.7	75.8	56.4	74.4	19.4	25.6
大阪府	137.5	108.0	29.4	23.6	80.3	5.8	19.7
兵庫県	239.9	135.4	104.5	47.9	45.8	56.6	54.2
岡山県	73.1	43.2	29.9	22.5	75.3	7.4	24.7
広島県	12.4	-	12.4	6.6	53.2	5.8	46.8
徳島県	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	10.8	6.9	3.9	0.9	23.1	3.0	76.9
高知県	12.8	10.7	2.1	0.3	14.3	1.8	85.7
大分県	0.5	-	0.5	-	-	0.5	100.0
宮崎県	3.9	-	3.9	3.2	82.1	0.7	17.9
計	2,059.5	1,526.4	533.0	322.3	60.5	210.7	39.5

別表-下水4 重要な管路の耐震化の状況

都道府県名	重要な管路 延長 A km	要求される耐震性能が確保されている管路延長		要求される耐震性能が確保されていない管路延長		要求される耐震性能が確保されているか不明となっている管路延長		緊急輸送道路等に埋設されている管路延長 E km	左のうち要求される耐震性能が確保されている管路延長	
		B km	B/A %	C km	C/A %	D km	D/A %		F km	F/E %
北海道	2,094.9	1,081.4	51.6	32.8	1.6	980.6	46.8	415.8	275.2	66.2
青森県	919.6	533.8	58.0	4.6	0.5	381.2	41.5	134.3	100.4	74.8
東京都	2,676.2	1,022.5	38.2	28.5	1.1	1,625.2	60.7	1,087.0	445.3	41.0
神奈川県	2,392.1	678.2	28.4	39.2	1.6	1,674.6	70.0	871.5	188.3	21.6
静岡県	1,794.7	1,011.3	56.3	55.5	3.1	727.9	40.6	569.1	330.4	58.1
愛知県	3,595.7	1,871.1	52.0	56.4	1.6	1,668.1	46.4	1,208.0	697.3	57.7
大阪府	2,615.3	707.3	27.0	23.6	0.9	1,884.3	72.0	795.3	260.7	32.8
兵庫県	2,365.2	935.4	39.5	47.9	2.0	1,381.8	58.4	671.8	312.9	46.6
岡山県	996.4	367.4	36.9	22.5	2.3	606.5	60.9	460.5	180.6	39.2
広島県	1,111.3	386.0	34.7	6.6	0.6	718.7	64.7	381.3	95.9	25.2
徳島県	132.1	75.6	57.2	-	-	56.5	42.8	30.1	18.9	62.8
愛媛県	238.4	129.7	54.4	0.9	0.4	107.8	45.2	89.2	53.1	59.5
高知県	293.3	102.1	34.8	0.3	0.1	190.9	65.1	116.8	43.0	36.8
大分県	368.7	92.8	25.2	-	-	275.9	74.8	108.5	36.9	34.0
宮崎県	400.2	118.1	29.5	3.2	0.8	278.9	69.7	85.9	29.8	34.7
計	21,994.4	9,112.9	41.4	322.3	1.5	12,559.1	57.1	7,025.2	3,068.7	43.7

別表-下水5 旧指針耐震化施設のく体の耐震点検等の実施状況

都道府県名	旧指針耐震化施設の施設数 施設	耐震点検が未実施の施設数 施設	耐震点検が実施済の施設数 施設	耐震対策工事が不要な施設数 施設	耐震対策工事が必要な施設数 A 施設	耐震対策工事が未実施の施設数		耐震対策工事が実施済の施設数	
						B 施設	割合 B/A %	C 施設	割合 C/A %
北海道	198	155	43	3	40	38	95.0	2	5.0
青森県	56	36	20	-	20	19	95.0	1	5.0
東京都	108	14	94	1	93	80	86.0	13	14.0
神奈川県	199	106	93	10	83	70	84.3	13	15.7
静岡県	108	54	54	5	49	46	93.9	3	6.1
愛知県	133	80	53	9	44	24	54.5	20	45.5
大阪府	165	69	96	7	89	87	97.8	2	2.2
兵庫県	262	95	167	34	133	128	96.2	5	3.8
岡山県	111	53	58	4	54	47	87.0	7	13.0
広島県	99	71	28	4	24	24	100.0	-	-
徳島県	11	11	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	72	62	10	-	10	10	100.0	-	-
高知県	36	31	5	-	5	5	100.0	-	-
大分県	49	39	10	3	7	7	100.0	-	-
宮崎県	50	25	25	1	24	22	91.7	2	8.3
計	1,657	901	756	81	675	607	89.9	68	10.1

別表-下水6 消毒施設等のく体の耐震化の状況

都道府県名	消毒施設等の施設数 A 施設	要求される耐震性能が確保されている消毒施設等の施設数		要求される耐震性能が確保されていない消毒施設等の施設数		要求される耐震性能が確保されているか不明となっている消毒施設等の施設数	
		B 施設	割合 B/A %	C 施設	割合 C/A %	D 施設	割合 D/A %
北海道	244	51	20.9	38	15.6	155	63.5
青森県	125	70	56.0	19	15.2	36	28.8
東京都	120	21	17.5	85	70.8	14	11.7
神奈川県	224	45	20.1	73	32.6	106	47.3
静岡県	170	70	41.2	46	27.1	54	31.8
愛知県	184	78	42.4	26	14.1	80	43.5
大阪府	190	34	17.9	87	45.8	69	36.3
兵庫県	361	135	37.4	131	36.3	95	26.3
岡山県	208	107	51.4	48	23.1	53	25.5
広島県	167	72	43.1	24	14.4	71	42.5
徳島県	35	24	68.6	-	-	11	31.4
愛媛県	119	47	39.5	10	8.4	62	52.1
高知県	53	17	32.1	5	9.4	31	58.5
大分県	81	35	43.2	7	8.6	39	48.1
宮崎県	102	55	53.9	22	21.6	25	24.5
計	2,383	861	36.1	621	26.1	901	37.8

キ 公園事業

別表-公園1 防災公園としての位置付けの周知状況

地方整備局等及び都道府県名	供用面積1ha以上の都市公園		防災公園			有効避難面積を算定等している防災公園		有効避難面積を算定等していない防災公園		案内標示等を設置している防災公園		案内標示等を設置していない防災公園	
	公園事業主体数	公園数 A 箇所	公園事業主体数	公園数 B 箇所	割合 B/A %	公園事業主体数	公園数 箇所	公園事業主体数	公園数 箇所	公園事業主体数	公園数 箇所	公園事業主体数	公園数 箇所
北海道開発局	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地方整備局	1	6	1	2	33.3	1	2	-	-	1	2	-	-
近畿地方整備局	1	9	1	8	88.9	1	6	1	2	1	1	1	7
四国地方整備局	1	2	1	2	100.0	1	1	1	1	-	-	1	2
小計	4	18	3	12	66.7	3	9	2	3	2	3	2	9
北海道	48	521	41	307	58.9	5	6	36	301	28	257	21	50
青森県	23	115	20	93	80.9	-	-	20	93	5	31	18	62
東京都	15	147	14	103	70.1	7	39	9	64	10	70	5	33
神奈川県	28	195	22	80	41.0	9	31	17	49	16	58	13	22
静岡県	28	162	19	61	37.7	11	20	12	41	11	27	12	34
愛知県	25	163	24	138	84.7	12	35	14	103	24	90	4	48
大阪府	32	356	30	274	77.0	5	103	28	171	18	99	16	175
兵庫県	33	363	25	172	47.4	7	58	20	114	12	72	19	100
岡山県	21	124	14	37	29.8	5	11	11	26	10	24	6	13
広島県	18	107	15	46	43.0	2	3	14	43	8	21	11	25
徳島県	12	40	7	15	37.5	1	2	6	13	1	2	6	13
愛媛県	15	101	14	52	51.5	3	26	11	26	6	19	12	33
高知県	12	61	7	30	49.2	-	-	7	30	3	4	5	26
大分県	16	115	8	21	18.3	-	-	8	21	3	15	5	6
宮崎県	18	126	12	48	38.1	1	1	11	47	4	9	10	39
小計	344	2,696	272	1,477	54.8	68	335	224	1,142	159	798	163	679
計	348	2,714	275	1,489	54.9	71	344	226	1,145	161	801	165	688

(注) 国営公園及び都府県営公園の一部の公園については、所在地が複数の市町村にまたがっているため、公園数は、所在する市町村数での集計となっている(以下、別表-公園において同じ。)

別表-公園2 1人当たりの面積別の防災公園数

地方整備局等及び都道府県名	収容可能人数を算定し公表している防災公園		1人当たりの面積別の防災公園											
			1m ² 未満 A			1m ² 以上2m ² 未満 B			2m ² 未満 C=A+B			2m ² 以上		
	公園事業 主体数	公園数 a 箇所	公園事業 主体数	公園数 b 箇所	割合 b/a %	公園事業 主体数	公園数 c 箇所	割合 c/a %	公園事業 主体数	公園数 d 箇所	割合 d/a %	公園事業 主体数	公園数 e 箇所	割合 e/a %
北海道開発局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地方整備局	1	1	1	1	100.0	-	-	-	1	1	100.0	-	-	-
近畿地方整備局	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	100.0
四国地方整備局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	2	4	1	1	25.0	-	-	-	1	1	25.0	1	3	75.0
北海道	17	254	7	35	13.8	8	150	59.1	15	185	72.8	13	69	27.2
青森県	10	26	3	3	11.5	3	9	34.6	6	12	46.2	7	14	53.8
東京都	3	6	-	-	-	2	2	33.3	2	2	33.3	2	4	66.7
神奈川県	13	22	2	2	9.1	5	8	36.4	7	10	45.5	11	12	54.5
静岡県	8	17	2	4	23.5	2	3	17.6	4	7	41.2	7	10	58.8
愛知県	15	84	4	11	13.1	7	47	56.0	11	58	69.0	10	26	31.0
大阪府	13	127	6	76	59.8	7	28	22.0	13	104	81.9	6	23	18.1
兵庫県	6	30	1	2	6.7	2	7	23.3	3	9	30.0	6	21	70.0
岡山県	10	26	-	-	-	2	8	30.8	2	8	30.8	10	18	69.2
広島県	4	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	5	100.0
徳島県	4	9	-	-	-	2	4	44.4	2	4	44.4	4	5	55.6
愛媛県	14	50	6	21	42.0	4	9	18.0	10	30	60.0	7	20	40.0
高知県	3	4	-	-	-	1	1	25.0	1	1	25.0	2	3	75.0
大分県	3	14	2	6	42.9	3	7	50.0	5	13	92.9	1	1	7.1
宮崎県	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	100.0
小計	125	676	33	160	23.7	48	283	41.9	81	443	65.5	92	233	34.5
計	127	680	34	161	23.7	48	283	41.6	82	444	65.3	93	236	34.7

別表-公園3 防災公園の運営方法

地方整備局等及び都道府県名	市町村地域防災計画、避難地に位置付けられている国、都道府県営公園数		国営公園を国と協議することなく避難地に位置付けられていた公園数		県営公園を県と協議することなく避難地に位置付けられていた公園数	
	箇所	位置付けていた市町村数	公園数	箇所	位置付けていた市町村数	公園数
北海道開発局	-	-	-	-	-	-
関東地方整備局	2	-	-	-	-	-
近畿地方整備局	8	8	8	8	8	8
四国地方整備局	2	2	2	2	2	2
小計	12	10	10	10		
北海道	2				2	2
青森県	3				1	3
東京都	40				23	40
神奈川県	11				8	11
静岡県	-				-	-
愛知県	7				3	7
大阪府	15				10	15
兵庫県	4				2	3
岡山県	2				2	2
広島県	2				1	2
徳島県	4				2	4
愛媛県	4				2	4
高知県	6				2	4
大分県	-				-	-
宮崎県	1				1	1
小計	101				59	98
計	113	10	10	10	59	98

別表-公園4 防災公園の立地条件等

地方整備局等及び都道府県名	津波浸水予測区域内にある公園数		左のうち、高台等の施設が整備されておらず、海拔表示等もされていない公園数	
	公園事業主体数	公園数 箇所	公園事業主体数	公園数 箇所
北海道開発局	-	-	-	-
関東地方整備局	-	-	-	-
近畿地方整備局	1	7	1	7
四国地方整備局	-	-	-	-
小計	1	7	1	7
北海道	2	2	1	1
青森県	2	6	2	6
東京都	-	-	-	-
神奈川県	2	3	-	-
静岡県	1	1	-	-
愛知県	2	2	2	2
大阪府	5	12	4	10
兵庫県	8	19	6	14
岡山県	4	8	1	2
広島県	5	11	4	10
徳島県	2	5	-	-
愛媛県	-	-	-	-
高知県	3	14	2	9
大分県	2	5	1	2
宮崎県	4	4	2	2
小計	42	92	25	58
計	43	99	26	65

ク 治山事業

別表-治山1 治山施設の整備状況

(単位:地区)

森林管理局名	北海道森林管理局					東北森林管理局					近畿中国森林管理局				
	概成	一部概成	未成	未着手	計	概成	一部概成	未成	未着手	計	概成	一部概成	未成	未着手	計
ランクA	22 (9.2%)	80 (33.5%)	58 (24.3%)	79 (33.1%)	239 (100.0%)	16 (5.8%)	123 (44.2%)	52 (18.7%)	87 (31.3%)	278 (100.0%)	91 (16.3%)	327 (58.7%)	12 (2.2%)	127 (22.8%)	557 (100.0%)
ランクB	31 (5.8%)	163 (30.6%)	98 (18.4%)	240 (45.1%)	532 (100.0%)	27 (5.5%)	192 (39.2%)	97 (19.8%)	174 (35.5%)	490 (100.0%)	116 (19.4%)	289 (48.3%)	12 (2.0%)	181 (30.3%)	598 (100.0%)
ランクC	105 (5.8%)	396 (22.1%)	391 (21.8%)	903 (50.3%)	1,795 (100.0%)	46 (5.3%)	260 (30.1%)	172 (19.9%)	386 (44.7%)	864 (100.0%)	67 (15.0%)	226 (50.6%)	18 (4.0%)	136 (30.4%)	447 (100.0%)
計	158 (6.2%)	639 (24.9%)	547 (21.3%)	1,222 (47.6%)	2,566 (100.0%)	89 (5.5%)	575 (35.2%)	321 (19.7%)	647 (39.6%)	1,632 (100.0%)	274 (17.1%)	842 (52.6%)	42 (2.6%)	444 (27.7%)	1,602 (100.0%)

(単位:地区)

都道府県名	北海道					青森県					東京都					神奈川県				
	概成	一部概成	未成	未着手	計	概成	一部概成	未成	未着手	計	概成	一部概成	未成	未着手	計	概成	一部概成	未成	未着手	計
ランクA	26 (4.9%)	225 (42.7%)	23 (4.4%)	253 (48.0%)	527 (100.0%)	12 (3.4%)	121 (34.2%)	37 (10.5%)	184 (52.0%)	354 (100.0%)	6 (1.2%)	279 (54.5%)	11 (2.1%)	216 (42.2%)	512 (100.0%)	104 (17.6%)	144 (24.4%)	2 (0.3%)	340 (57.6%)	590 (100.0%)
ランクB	227 (11.1%)	629 (30.7%)	95 (4.6%)	1,095 (53.5%)	2,046 (100.0%)	18 (2.1%)	342 (40.3%)	52 (6.1%)	437 (51.5%)	849 (100.0%)	6 (1.5%)	158 (39.3%)	6 (1.5%)	232 (57.7%)	402 (100.0%)	83 (19.0%)	120 (27.5%)	2 (0.5%)	231 (53.0%)	436 (100.0%)
ランクC	449 (6.7%)	1,990 (29.9%)	449 (6.7%)	3,770 (56.6%)	6,658 (100.0%)	17 (1.5%)	341 (29.9%)	119 (10.4%)	662 (58.1%)	1,139 (100.0%)	0 (0.0%)	129 (41.3%)	9 (2.9%)	174 (55.8%)	312 (100.0%)	55 (18.3%)	72 (24.0%)	0 (0.0%)	173 (57.7%)	300 (100.0%)
計	702 (7.6%)	2,844 (30.8%)	567 (6.1%)	5,118 (55.4%)	9,231 (100.0%)	47 (2.0%)	804 (34.3%)	208 (8.9%)	1,283 (54.8%)	2,342 (100.0%)	12 (1.0%)	566 (46.2%)	26 (2.1%)	622 (50.7%)	1,226 (100.0%)	242 (18.3%)	336 (25.3%)	4 (0.3%)	744 (56.1%)	1,326 (100.0%)

(単位:地区)

都道府県名	静岡県					愛知県					大阪府					兵庫県				
	概成	一部概成	未成	未着手	計	概成	一部概成	未成	未着手	計	概成	一部概成	未成	未着手	計	概成	一部概成	未成	未着手	計
ランクA	134 (3.6%)	1,404 (37.5%)	335 (8.9%)	1,875 (50.0%)	3,748 (100.0%)	30 (2.2%)	546 (39.6%)	457 (33.1%)	346 (25.1%)	1,379 (100.0%)	92 (17.2%)	118 (22.1%)	78 (14.6%)	246 (46.1%)	534 (100.0%)	761 (32.4%)	305 (13.0%)	155 (6.6%)	1,126 (48.0%)	2,347 (100.0%)
ランクB	80 (3.2%)	845 (34.2%)	256 (10.4%)	1,288 (52.2%)	2,469 (100.0%)	27 (1.4%)	664 (35.4%)	625 (33.3%)	560 (29.9%)	1,876 (100.0%)	20 (5.0%)	107 (26.6%)	62 (15.4%)	214 (53.1%)	403 (100.0%)	666 (29.3%)	314 (13.8%)	115 (5.1%)	1,177 (51.8%)	2,272 (100.0%)
ランクC	49 (3.9%)	382 (30.7%)	170 (13.7%)	642 (51.6%)	1,243 (100.0%)	16 (3.9%)	575 (34.9%)	543 (32.9%)	514 (31.2%)	1,648 (100.0%)	12 (2.9%)	95 (22.7%)	71 (17.0%)	240 (57.4%)	418 (100.0%)	476 (32.4%)	215 (14.7%)	95 (6.5%)	681 (46.4%)	1,467 (100.0%)
計	263 (3.5%)	2,631 (35.3%)	761 (10.2%)	3,805 (51.0%)	7,460 (100.0%)	73 (1.5%)	1,785 (36.4%)	1,625 (33.1%)	1,420 (29.0%)	4,903 (100.0%)	124 (9.2%)	320 (23.6%)	211 (15.6%)	700 (51.7%)	1,355 (100.0%)	1,903 (31.3%)	834 (13.7%)	365 (6.0%)	3,594 (49.0%)	6,086 (100.0%)

(単位:地区)

都道府県名	岡山県					広島県					徳島県					愛媛県				
	概成	一部概成	未成	未着手	計	概成	一部概成	未成	未着手	計	概成	一部概成	未成	未着手	計	概成	一部概成	未成	未着手	計
ランクA	114 (5.5%)	791 (38.0%)	182 (8.7%)	994 (47.8%)	2,081 (100.0%)	164 (3.7%)	1,316 (29.7%)	13 (0.3%)	2,932 (66.3%)	4,425 (100.0%)	50 (2.5%)	739 (37.6%)	171 (8.7%)	1,008 (51.2%)	1,968 (100.0%)	130 (6.2%)	551 (26.3%)	38 (1.8%)	1,373 (65.6%)	2,092 (100.0%)
ランクB	113 (4.9%)	845 (36.9%)	195 (8.5%)	1,139 (49.7%)	2,292 (100.0%)	207 (2.9%)	1,457 (20.3%)	11 (0.2%)	5,490 (76.6%)	7,165 (100.0%)	21 (2.1%)	299 (29.4%)	98 (9.6%)	600 (58.9%)	1,018 (100.0%)	115 (6.4%)	380 (21.3%)	21 (1.2%)	1,268 (71.1%)	1,784 (100.0%)
ランクC	60 (3.1%)	643 (33.3%)	156 (8.1%)	1,074 (55.6%)	1,933 (100.0%)	182 (1.4%)	1,711 (13.2%)	16 (0.1%)	11,038 (85.3%)	12,947 (100.0%)	14 (2.4%)	168 (29.3%)	53 (9.2%)	339 (59.1%)	574 (100.0%)	77 (6.1%)	220 (17.5%)	6 (0.5%)	953 (75.9%)	1,256 (100.0%)
計	287 (4.6%)	2,279 (36.1%)	533 (8.5%)	3,207 (50.9%)	6,306 (100.0%)	553 (2.3%)	4,484 (18.3%)	40 (0.2%)	19,460 (79.3%)	24,537 (100.0%)	85 (2.4%)	1,206 (33.9%)	322 (9.0%)	1,947 (54.7%)	3,560 (100.0%)	322 (6.3%)	1,151 (22.4%)	65 (1.3%)	3,594 (70.0%)	5,132 (100.0%)

(単位:地区)

都道府県名	高知県					大分県					宮崎県					合計				
	概成	一部概成	未成	未着手	計	概成	一部概成	未成	未着手	計	概成	一部概成	未成	未着手	計	概成	一部概成	未成	未着手	計
ランクA	773 (32.7%)	99 (4.2%)	4 (0.2%)	1,488 (62.9%)	2,364 (100.0%)	392 (16.9%)	419 (18.1%)	230 (9.9%)	1,274 (55.0%)	2,315 (100.0%)	114 (16.0%)	229 (32.1%)	4 (0.6%)	367 (51.4%)	714 (100.0%)	3,031 (11.2%)	7,816 (28.9%)	1,862 (6.9%)	14,315 (53.0%)	27,024 (100.0%)
ランクB	920 (34.2%)	61 (2.3%)	4 (0.1%)	1,708 (63.4%)	2,693 (100.0%)	340 (15.2%)	279 (12.5%)	121 (5.4%)	1,496 (66.9%)	2,236 (100.0%)	243 (17.9%)	363 (26.8%)	15 (1.1%)	733 (54.1%)	1,354 (100.0%)	3,260 (10.5%)	7,507 (24.3%)	1,885 (6.1%)	18,263 (59.1%)	30,915 (100.0%)
ランクC	1,276 (35.0%)	79 (2.2%)	3 (0.1%)	2,283 (62.7%)	3,641 (100.0%)	385 (17.2%)	201 (9.0%)	124 (5.5%)	1,533 (68.3%)	2,243 (100.0%)	395 (16.8%)	577 (24.6%)	31 (1.3%)	1,346 (57.3%)	2,349 (100.0%)	3,681 (8.9%)	8,280 (20.1%)	2,426 (5.9%)	26,847 (65.1%)	41,234 (100.0%)
計	2,969 (34.1%)	239 (2.7%)	11 (0.1%)	5,479 (63.0%)	8,698 (100.0%)	1,117 (16.4%)	899 (13.2%)	475 (7.0%)	4,303 (63.3%)	6,794 (100.0%)	752 (17.0%)	1,169 (26.5%)	50 (1.1%)	2,446 (55.4%)	4,417 (100.0%)	9,972 (10.1%)	23,603 (23.8%)	6,173 (6.2%)	59,425 (59.9%)	99,173 (100.0%)

別表-治山2 山地災害危険地区の被害想定区域における人家、公共施設等

(単位：地区)

危険度ランク 保全対象施設		危険度ランク A, B, C の地区数の合計				計	うち危険度ランク A の地区数				計
		概成	一部概成	未成	未着手		概成	一部概成	未成	未着手	
北海道 森林管理局	人家	95	250	223	341	909	20	61	51	48	180
	公共施設 (道路を除く。)	31	126	69	159	385	14	51	25	56	146
	道路	154	620	513	1,179	2,466	21	72	51	66	210
	うち緊急輸送道路	57	186	139	225	607	7	26	15	16	64
東北 森林管理局	人家	46	287	156	257	746	13	89	42	61	205
	公共施設 (道路を除く。)	18	134	69	90	311	9	69	22	41	141
	道路	83	538	298	602	1,521	14	113	45	68	240
	うち緊急輸送道路	83	534	293	595	1,505	14	113	45	68	240
近畿 中国森林管理局	人家	205	502	21	245	973	85	286	9	112	492
	公共施設 (道路を除く。)	111	294	12	122	539	63	204	7	62	336
	道路	222	716	31	353	1,322	68	239	7	86	400
	うち緊急輸送道路	31	71	0	34	136	14	42	0	20	76
北海道	人家	396	1,457	218	2,318	4,389	21	190	21	205	437
	公共施設 (道路を除く。)	125	382	39	481	1,027	15	130	10	134	289
	道路	687	2,791	562	5,026	9,066	26	218	21	234	499
	うち緊急輸送道路	83	436	53	429	1,001	7	99	2	61	169
青森 県	人家	39	492	110	745	1,386	12	105	33	168	318
	公共施設 (道路を除く。)	6	181	33	212	432	4	59	12	68	143
	道路	43	717	203	1,169	2,132	11	110	35	175	331
	うち緊急輸送道路	2	139	9	143	293	0	24	3	31	58
東京 都	人家	14	478	14	527	1,033	5	257	7	201	470
	公共施設 (道路を除く。)	12	186	9	126	333	6	135	8	78	227
	道路	12	531	24	563	1,130	6	268	10	210	494
	うち緊急輸送道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈 川県	人家	209	287	4	712	1,212	102	128	2	328	560
	公共施設 (道路を除く。)	66	112	3	192	373	39	74	1	130	244
	道路	214	265	3	652	1,134	97	110	1	293	501
	うち緊急輸送道路	66	78	1	151	296	38	43	1	89	171
静岡 県	人家	231	2,236	601	3,164	6,232	133	1,403	334	1,875	3,745
	公共施設 (道路を除く。)	21	198	40	272	531	19	156	24	212	411
	道路	113	1,034	136	2,020	3,303	70	733	88	1,229	2,120
	うち緊急輸送道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知 県	人家	72	1,489	1,246	1,044	3,851	28	527	430	328	1,313
	公共施設 (道路を除く。)	9	323	277	258	867	5	155	166	125	451
	道路	66	1,701	1,560	1,366	4,693	29	514	432	328	1,303
	うち緊急輸送道路	27	214	773	363	1,377	15	81	244	88	428

(単位：地区)

危険度ランク 保全対象施設		危険度ランク A, B, C の地区数の合計				計	うち危険度ランク A の地区数				計
		概成	一部概成	未成	未着手		概成	一部概成	未成	未着手	
大阪府	人家	112	254	159	573	1,098	91	118	76	238	523
	公共施設 (道路を除く。)	43	26	16	111	196	42	17	13	80	152
	道路	120	302	200	625	1,247	89	116	72	227	504
	うち緊急輸送道路	11	35	17	67	130	8	21	9	30	68
兵庫県	人家	1,689	690	288	2,651	5,318	756	305	154	1,123	2,338
	公共施設 (道路を除く。)	123	66	23	247	459	71	37	17	121	246
	道路	1,873	829	360	2,950	6,012	753	305	154	1,122	2,334
	うち緊急輸送道路	795	369	160	1,195	2,519	376	169	79	515	1,139
岡山県	人家	274	2,005	471	2,909	5,659	110	770	178	961	2,019
	公共施設 (道路を除く。)	63	458	108	594	1,223	34	271	65	335	705
	道路	267	2,134	494	2,876	5,771	106	746	169	868	1,889
	うち緊急輸送道路	33	310	74	441	858	10	124	37	151	322
広島県	人家	505	3,786	37	16,786	21,114	161	1,227	13	2,778	4,179
	公共施設 (道路を除く。)	90	963	9	2,064	3,126	45	540	6	1,054	1,645
	道路	531	3,765	37	12,582	16,915	160	1,151	13	2,199	3,523
	うち緊急輸送道路	91	755	9	1,708	2,563	28	295	4	456	783
徳島県	人家	79	1,001	263	1,659	3,002	49	718	166	986	1,919
	公共施設 (道路を除く。)	20	346	88	510	964	19	309	73	393	794
	道路	82	1,155	314	1,888	3,439	48	704	164	977	1,893
	うち緊急輸送道路	37	428	127	609	1,201	22	295	77	363	757
愛媛県	人家	261	935	54	3,174	4,424	123	523	38	1,303	1,987
	公共施設 (道路を除く。)	32	158	9	401	600	22	117	7	228	374
	道路	296	1,106	54	3,242	4,698	118	527	27	1,271	1,943
	うち緊急輸送道路	75	290	11	751	1,127	35	156	8	333	532
高知県	人家	1,904	169	7	4,781	6,861	741	96	4	1,465	2,306
	公共施設 (道路を除く。)	308	19	4	508	839	229	15	3	365	612
	道路	2,857	231	10	5,030	8,128	737	93	4	1,368	2,202
	うち緊急輸送道路	531	58	0	947	1,536	170	33	0	307	510
大分県	人家	898	777	417	3,528	5,620	366	398	220	1,209	2,193
	公共施設 (道路を除く。)	384	380	192	1,417	2,373	236	259	138	767	1,400
	道路	1,070	863	466	4,146	6,545	383	407	225	1,238	2,253
	うち緊急輸送道路	226	210	85	879	1,400	94	100	49	253	496
宮崎県	人家	586	984	39	2,157	3,766	103	219	4	359	685
	公共施設 (道路を除く。)	262	428	17	923	1,630	64	126	1	203	394
	道路	636	1,011	45	1,940	3,632	95	192	3	288	578
	うち緊急輸送道路	526	841	40	1,709	3,116	84	177	3	270	534
計	人家	7,615	18,079	4,328	47,571	77,593	2,919	7,420	1,782	13,748	25,869
	公共施設 (道路を除く。)	1,724	4,780	1,017	8,687	16,208	936	2,724	598	4,452	8,710
	道路	9,326	20,309	5,310	48,209	83,154	2,831	6,618	1,521	12,247	23,217
	うち緊急輸送道路	2,674	4,954	1,791	10,246	19,665	922	1,798	576	3,051	6,347

別表-治山3 地域防災計画への山地災害危険地区の情報の記載状況

事業主体	山地災害危険地区の所在する市町村	都道府県から情報提供を受けている市町村	地域防災計画に情報が記載されている市町村	地域防災計画記載率	
	A		B	B / A	
3 森林 管理局	北海道森林管理局	125	115	0	0.0%
	東北森林管理局	104	104	67	64.4%
	近畿中国森林管理局	149	26	7	4.7%
	計	378	245	74	19.6%
15 都道府 県	北海道	72	72	28	38.9%
	青森県	34	31	20	58.8%
	東京都	16	4	4	25.0%
	神奈川県	23	5	5	21.7%
	静岡県	33	5	5	15.2%
	愛知県	28	28	17	60.7%
	大阪府	26	26	26	100.0%
	兵庫県	36	34	33	91.7%
	岡山県	27	27	20	74.1%
	広島県	23	23	17	73.9%
	徳島県	21	15	11	52.4%
	愛媛県	20	16	10	50.0%
	高知県	32	10	4	12.5%
	大分県	18	18	5	27.8%
	宮崎県	26	18	13	50.0%
計	435	332	218	50.1%	

別表-治山4 ハザードマップによる山地災害危険地区の公表状況等

事業主体	山地災害危険地区の所在する市町村	都道府県から情報提供を受けている市町村	ハザードマップを作成している市町村等	ハザードマップを公表している市町村	ハザードマップ作成率	ハザードマップ公表率	
	A		B	C	B / A	C / A	
3 森林 管理局	北海道森林管理局	125	115	0	0	0.0%	0.0%
	東北森林管理局	104	104	15	15	14.4%	14.4%
	近畿中国森林管理局	149	26	23	23	15.4%	15.4%
	計	378	245	38	38	10.1%	10.1%
15 都道府 県	北海道	72	72	11	10	15.3%	13.9%
	青森県	34	31	0	0	0.0%	0.0%
	東京都	16	4	0	0	0.0%	0.0%
	神奈川県	23	5	0	0	0.0%	0.0%
	静岡県	33	5	3	3	9.1%	9.1%
	愛知県	28	28	24	24	85.7%	85.7%
	大阪府	26	26	5	5	19.2%	19.2%
	兵庫県	36	34	31	31	86.1%	86.1%
	岡山県	27	27	4	3	14.8%	11.1%
	広島県	23	23	12	12	52.2%	52.2%
	徳島県	21	15	6	6	28.6%	28.6%
	愛媛県	20	16	14	14	70.0%	70.0%
	高知県	32	10	0	0	0.0%	0.0%
	大分県	18	18	18	18	100.0%	100.0%
	宮崎県	26	18	3	3	11.5%	11.5%
計	435	332	131	129	30.1%	29.7%	

ケ 漁港整備事業

別表-漁港2 耐震強化岸壁の整備状況

事業主体	耐震強化岸壁の整備が計画されている防災拠点漁港	耐震強化岸壁の整備状況			
		計画バース数	未着手	整備中	整備完了
	漁港	バース	バース	バース	バース
北海道開発局	3	3	1	0	2
青森県	3	3	1	0	2
神奈川県	2	2	0	0	2
静岡県	6	12	0	0	12
愛知県	1	2	0	0	2
大阪府	1	1	0	0	1
兵庫県	3	3	3	0	0
徳島県	1	1	1	0	0
愛媛県	4	4	3	0	1
高知県	2	2	0	0	2
大分県	1	1	0	0	1
宮崎県	3	5	0	0	5
計	30	39	9	0	30

別表-漁港3 耐震強化岸壁の背後の用地及びアクセス道路の液状化対策等の実施状況

事業主体	防災拠点漁港数	耐震強化岸壁の整備が完了したバース数	漁港施設用地			アクセス道路			
			液状化しないことを確認	液状化対策を実施	液状化対策の検討が未実施	液状化しないことを確認	液状化対策を実施	一部の路線のみ液状化対策を実施	液状化対策の検討が未実施
	漁港	バース	バース	バース	バース	バース	バース	バース	バース
北海道開発局	2	2	1	1	0	0	0	1	1
青森県	2	2	0	0	2	1	0	1	0
神奈川県	2	2	1	0	1	0	0	0	2
静岡県	6	12	0	4	8	0	2	1	9
愛知県	1	2	0	0	2	0	0	0	2
大阪府	1	1	0	0	1	0	0	0	1
愛媛県	1	1	0	0	1	0	0	0	1
高知県	2	2	1	0	1	1	0	0	1
大分県	1	1	1	0	0	1	0	0	0
宮崎県	3	5	0	2	3	0	2	3	0
計	21	30	4	7	19	3	4	6	17

別表-漁港4 漁港施設用地における緊急物資の取扱能力

事業主体	防災拠点漁港 漁港	必要とされる面積が不足している漁港	必要とされる面積に対する漁港施設用地等の面積の割合	
			100%未満 ～50% 漁港	50%未満 漁港
			北海道開発局	2
青森県	2	2	0	2
神奈川県	2	1	0	1
静岡県	6	5	0	5
愛知県	1	0	0	0
大阪府	1	1	1	0
愛媛県	1	1	1	0
高知県	2	2	1	1
大分県	1	1	1	0
宮崎県	3	0	0	0
計	21	13	4	9

別表-漁港5 津波等の浸水予測区域内に立地している避難場所の状況

都道府県名	漁港背後集 落等の地区 数	避難場所が津波等 の浸水予測区域内 に立地している地 区数		計 A + B 地区
		A	B	
		地区	地区	
北海道	57	9	0	9
青森県	127	4	82	86
東京都	15	0	0	0
神奈川県	24	0	4	4
静岡県	83	18	0	18
愛知県	18	9	0	9
大阪府	1	0	0	0
兵庫県	33	0	0	0
岡山県	34	2	0	2
広島県	39	3	27	30
徳島県	26	8	0	8
愛媛県	221	26	0	26
高知県	80	12	0	12
大分県	130	8	0	8
宮崎県	23	1	7	8
計	911	100	120	220

コ 農業農村整備事業

別表-農業2 農業用施設の耐震点検の実施状況

(単位：箇所)

国営事業、都道府県営事業等の別	施設種類	農政局等及び都道府県名	全施設	施設の新設、改修等により耐震性能を確保している施設を除いた施設	耐震点検を実施している施設			耐震点検を実施していない施設	
					耐震点検を実施している施設	耐震対策が必要な施設	うち液状化対策が必要な施設		
国営事業		北海道開発局	74	74	-	-	-	-	74
		東北農政局	110	108	2	-	-	2	106
		東海農政局	9	9	2	2	-	-	7
		近畿農政局	21	21	1	1	1	-	20
		計	214	212	5	3	1	2	207
都道府県営事業等	頭首工	北海道	57	55	-	-	-	-	55
		青森県	49	47	-	-	-	-	47
		東京都	6	6	-	-	-	-	6
		神奈川県	11	11	-	-	-	-	11
		静岡県	38	32	-	-	-	-	32
		愛知県	67	65	-	-	-	-	65
		大阪府	19	18	-	-	-	-	18
		兵庫県	49	30	-	-	-	-	30
		岡山県	32	30	-	-	-	-	30
		広島県	10	10	-	-	-	-	10
		徳島県	3	3	-	-	-	-	3
		愛媛県	29	22	-	-	-	-	22
		高知県	5	5	-	-	-	-	5
		大分県	39	33	-	-	-	-	33
		宮崎県	19	17	-	-	-	-	17
		計	433	384	-	-	-	-	384
合計	合計	647	596	5	3	1	2	591	

(単位：箇所)

国営事業、都道府県営事業等の別	施設種類	農政局等及び都道府県名	全施設	施設の新設、改修等により耐震性能を確保している施設を除いた施設	耐震点検を実施している施設			耐震点検を実施していない施設	
					耐震点検を実施している施設	耐震対策が必要な施設	うち液状化対策が必要な施設		
国営事業		北海道開発局	125	120	-	-	-	-	120
		東北農政局	155	152	-	-	-	-	152
		東海農政局	12	12	3	2	-	1	9
		近畿農政局	34	34	2	1	-	1	32
		計	326	318	5	3	-	2	313
都道府県営事業等	ポンプ場	北海道	107	103	-	-	-	-	103
		青森県	63	62	-	-	-	-	62
		東京都	4	4	-	-	-	-	4
		神奈川県	9	5	-	-	-	-	5
		静岡県	99	98	10	6	-	4	88
		愛知県	327	320	-	-	-	-	320
		大阪府	14	14	-	-	-	-	14
		兵庫県	25	22	-	-	-	-	22
		岡山県	164	164	-	-	-	-	164
		広島県	17	15	-	-	-	-	15
		徳島県	58	58	-	-	-	-	58
		愛媛県	30	30	-	-	-	-	30
		高知県	39	38	-	-	-	-	38
		大分県	38	38	-	-	-	-	38
宮崎県	20	20	-	-	-	-	20		
計	1,014	991	10	6	-	4	981		
合計	合計	1,340	1,309	15	9	-	6	1,294	

(単位：箇所)

国営事業、都道府県営事業等の別	施設種類	農政局等及び都道府県名	全施設	施設の新設、改修等により耐震性能を確保している施設を除いた施設	耐震点検を実施している施設			耐震点検を実施していない施設	
					耐震点検を実施している施設	耐震対策が必要な施設	うち液状化対策が必要な施設		
国営事業		北海道開発局	97	86	-	-	-	-	86
		東北農政局	37	16	-	-	-	-	16
		東海農政局	2	2	-	-	-	-	2
		近畿農政局	29	23	1	-	-	1	22
		計	165	127	1	-	-	1	126
都道府県営事業等	ファームポンド	北海道	21	21	-	-	-	-	21
		青森県	8	1	-	-	-	-	1
		東京都	-	-	-	-	-	-	-
		神奈川県	-	-	-	-	-	-	-
		静岡県	563	440	-	-	-	-	440
		愛知県	60	57	-	-	-	-	57
		大阪府	6	5	-	-	-	-	5
		兵庫県	-	-	-	-	-	-	-
		岡山県	18	16	-	-	-	-	16
		広島県	9	1	-	-	-	-	1
		徳島県	-	-	-	-	-	-	-
		愛媛県	44	44	-	-	-	-	44
		高知県	3	2	-	-	-	-	2
		大分県	13	12	-	-	-	-	12
宮崎県	1	1	-	-	-	-	1		
計	746	600	-	-	-	-	600		
合計	合計	911	727	1	-	-	1	726	

(単位：箇所)

国営事業、都道府県営事業等の別	施設種類	都道府県名	全施設	施設の新設、改修等により耐震性能を確保している施設を除いた施設	耐震点検を実施している施設				耐震点検を実施していない施設
					耐震点検を実施している施設	耐震対策が必要な施設	うち液状化対策が必要な施設	耐震対策を必要としない施設	
都道府県営事業等	ため池	北海道	149	148	-	-	-	-	148
		青森県	875	863	-	-	-	-	863
		東京都	13	11	-	-	-	-	11
		神奈川県	16	13	-	-	-	-	13
		静岡県	495	485	1	-	-	1	484
		愛知県	1,374	1,321	97	47	14	50	1,224
		大阪府	1,329	1,251	-	-	-	-	1,251
		兵庫県	6,155	5,965	-	-	-	-	5,965
		岡山県	4,568	4,472	-	-	-	-	4,472
		広島県	3,368	3,239	-	-	-	-	3,239
		徳島県	311	302	5	4	-	1	297
		愛媛県	2,105	1,917	-	-	-	-	1,917
		高知県	277	269	-	-	-	-	269
		大分県	1,472	1,391	-	-	-	-	1,391
		宮崎県	620	564	-	-	-	-	564
	計	23,127	22,211	103	51	14	52	22,108	

(単位：km)

国営事業、都道府県営事業等の別	施設種類	農政局等及び都道府県名	全施設	施設の新設、改修等により耐震性能を確保している施設を除いた施設	耐震点検を実施している施設				耐震点検を実施していない施設
					耐震点検を実施している施設	耐震対策が必要な施設	うち液状化対策が必要な施設	耐震対策を必要としない施設	
国営事業		北海道開発局	3,108.9	3,008.1	-	-	-	-	3,008.1
		東北農政局	1,308.3	1,262.7	-	-	-	-	1,262.7
		東海農政局	143.7	141.4	0.4	-	-	0.4	141.0
		近畿農政局	315.0	315.0	-	-	-	-	315.0
		計	4,875.9	4,727.2	0.4	-	-	0.4	4,726.8
都道府県営事業等	バイパス	北海道	263.5	234.0	-	-	-	-	234.0
		青森県	124.7	109.0	-	-	-	-	109.0
		東京都	56.6	43.6	-	-	-	-	43.6
		神奈川県	40.1	32.3	-	-	-	-	32.3
		静岡県	598.9	588.5	-	-	-	-	588.5
		愛知県	4,555.0	4,534.0	-	-	-	-	4,534.0
		大阪府	43.0	43.0	-	-	-	-	43.0
		兵庫県	876.0	831.0	-	-	-	-	831.0
		岡山県	2,140.9	2,140.9	-	-	-	-	2,140.9
		広島県	84.6	35.8	-	-	-	-	35.8
		徳島県	500.7	493.7	11.7	11.7	-	-	482.0
		愛媛県	399.5	399.5	-	-	-	-	399.5
		高知県	131.7	131.7	-	-	-	-	131.7
		大分県	400.7	355.1	-	-	-	-	355.1
		宮崎県	1,130.0	1,130.0	-	-	-	-	1,130.0
	計	11,345.9	11,102.1	11.7	11.7	-	-	11,090.4	
合計		合計	16,221.8	15,829.3	12.1	11.7	-	0.4	15,817.2

(単位：km)

国営事業、都道府県営事業等の別	施設種類	農政局等及び都道府県名	全施設	施設の新設、改修等により耐震性能を確保している施設を除いた施設	耐震点検を実施している施設				耐震点検を実施していない施設
					耐震点検を実施している施設	耐震対策が必要な施設	うち液状化対策が必要な施設	耐震対策を必要としない施設	
国営事業		北海道開発局	1,046.7	1,032.2	-	-	-	-	1,032.2
		東北農政局	2,935.8	2,771.6	-	-	-	-	2,771.6
		東海農政局	72.3	68.4	-	-	-	-	68.4
		近畿農政局	74.9	73.2	-	-	-	-	73.2
		計	4,129.7	3,945.4	-	-	-	-	3,945.4
都道府県営事業等	開水路	北海道	1,436.2	1,412.7	-	-	-	-	1,412.7
		青森県	2,440.9	2,425.5	-	-	-	-	2,425.5
		東京都	1.6	1.6	-	-	-	-	1.6
		神奈川県	106.2	101.8	-	-	-	-	101.8
		静岡県	4,949.2	4,923.3	-	-	-	-	4,923.3
		愛知県	4,930.0	4,930.0	-	-	-	-	4,930.0
		大阪府	103.4	103.4	-	-	-	-	103.4
		兵庫県	3,642.0	3,582.0	-	-	-	-	3,582.0
		岡山県	1,244.4	1,244.4	-	-	-	-	1,244.4
		広島県	9.1	1.5	-	-	-	-	1.5
		徳島県	325.2	323.6	-	-	-	-	323.6
		愛媛県	182.9	182.6	-	-	-	-	182.6
		高知県	908.7	854.0	-	-	-	-	854.0
		大分県	554.3	549.4	-	-	-	-	549.4
		宮崎県	3,892.0	3,892.0	-	-	-	-	3,892.0
	計	24,729.3	24,528.0	-	-	-	-	24,528.0	
合計		合計	28,859.0	28,473.4	-	-	-	28,473.4	

別表-農業3 堤体老朽度の点検結果において危険度が高いとされたため池の下流への影響度

(単位：箇所)

都道府県名	緊急点検を実施したため池	余裕高が30cm未満のため池	被害想定を行っているため池	うち被害想定区域内に人家があるため池			うち被害想定区域内に避難場所、公共施設等があるため池
				30戸以上	10戸から29戸まで	1戸から9戸まで	
				北海道	147	-	
青森県	863	89	6	1	1	2	
東京都	3	-	-	-	-	-	
神奈川県	4	-	-	-	-	-	
静岡県	186	2	2	-	-	2	
愛知県	1,147	247	246	16	16	63	
大阪府	1,009	103	103	37	20	30	
兵庫県	5,604	177	177	-	-	112	
岡山県	4,290	394	394	-	66	211	
広島県	1,750	-	-	-	-	-	
徳島県	297	111	111	7	37	47	
愛媛県	1,678	86	86	12	19	33	
高知県	267	4	4	-	-	1	
大分県	1,298	273	273	9	24	77	
宮崎県	454	24	17	1	2	9	
計	18,997	1,510	1,419	83	185	587	

都道府県名	緊急点検を実施したため池	断面不足が20%以上のため池	被害想定を行っているため池	うち被害想定区域内に人家があるため池			うち被害想定区域内に避難場所、公共施設等があるため池
				30戸以上	10戸から29戸まで	1戸から9戸まで	
				北海道	147	-	
青森県	863	14	2	-	1	1	
東京都	3	-	-	-	-	-	
神奈川県	4	-	-	-	-	-	
静岡県	186	-	-	-	-	-	
愛知県	1,147	8	8	-	-	1	
大阪府	1,009	70	70	25	5	26	
兵庫県	5,604	26	26	1	1	14	
岡山県	4,290	368	368	-	74	175	
広島県	1,750	-	-	-	-	-	
徳島県	297	1	1	-	-	1	
愛媛県	1,678	51	51	7	6	20	
高知県	267	4	4	2	-	1	
大分県	1,298	96	96	5	12	32	
宮崎県	454	9	5	-	1	2	
計	18,997	647	631	40	100	273	

(単位：箇所)

都道府県名	緊急点検を実施したため池	クラックが10cm以上のため池	被害想定を行っているため池	うち被害想定区域内に人家があるため池			うち被害想定区域内に避難場所、公共施設等があるため池
				30戸以上	10戸から29戸まで	1戸から9戸まで	
北海道	147	-	-	-	-	-	-
青森県	863	8	2	-	1	-	1
東京都	3	-	-	-	-	-	-
神奈川県	4	-	-	-	-	-	-
静岡県	186	2	1	-	-	1	-
愛知県	1,147	6	6	-	1	-	1
大阪府	1,009	14	14	5	1	6	4
兵庫県	5,604	12	12	-	1	9	1
岡山県	4,290	15	15	-	3	8	5
広島県	1,750	-	-	-	-	-	-
徳島県	297	5	5	2	3	-	-
愛媛県	1,678	23	23	2	8	11	5
高知県	267	4	4	1	2	1	4
大分県	1,298	30	30	-	1	12	3
宮崎県	454	11	11	1	3	5	-
計	18,997	130	123	11	24	53	24

都道府県名	緊急点検を実施したため池	法全体に漏水があるため池	被害想定を行っているため池	うち被害想定区域内に人家があるため池			うち被害想定区域内に避難場所、公共施設等があるため池
				30戸以上	10戸から29戸まで	1戸から9戸まで	
北海道	147	-	-	-	-	-	-
青森県	863	21	2	-	-	-	-
東京都	3	-	-	-	-	-	-
神奈川県	4	-	-	-	-	-	-
静岡県	186	3	2	-	-	1	-
愛知県	1,147	7	7	-	-	3	1
大阪府	1,009	8	8	3	3	1	2
兵庫県	5,604	24	24	1	1	21	3
岡山県	4,290	34	34	-	7	22	11
広島県	1,750	51	34	3	12	19	-
徳島県	297	7	7	1	1	4	1
愛媛県	1,678	44	44	11	11	15	17
高知県	267	-	-	-	-	-	-
大分県	1,298	21	21	-	-	6	-
宮崎県	454	16	3	-	1	-	-
計	18,997	236	186	19	36	92	35

別表-農業4 ハザードマップの作成状況

都道府県名	ため池	ハザードマップ			ハザードマップを作成していないため池	被害想定を行っているため池	被害想定区域内に人家があるため池				被害想定区域内に避難場所、公共施設等があるため池	被害想定を行っていないため池
		作成しているため池	作成しているため池	作成しているため池			被害想定区域内に30戸以上の人家があるため池	被害想定区域内に10戸以上29戸以下の人家があるため池	被害想定区域内に1戸以上9戸以下の人家があるため池	被害想定区域内に避難場所、公共施設等があるため池		
北海道	149	-	-	-	149	7	2	4	1	1	142	
青森県	875	71	4	67	804	54	7	15	16	4	750	
東京都	13	-	-	-	13	-	-	-	-	-	13	
神奈川県	16	-	-	-	16	9	-	7	2	2	7	
静岡県	495	-	-	-	495	35	34	57	171	101	144	
愛知県	1,374	-	-	-	1,374	1,343	221	181	332	243	31	
大阪府	1,329	-	-	-	1,329	1,329	762	174	209	344	-	
兵庫県	6,155	235	200	35	5,920	5,920	115	82	3,237	926	-	
岡山県	4,568	-	-	-	4,568	4,568	-	1,385	2,162	891	-	
広島県	3,368	-	-	-	3,368	2,188	444	495	1,206	-	1,180	
徳島県	311	-	-	-	311	311	50	80	125	52	-	
愛媛県	2,105	31	31	-	2,074	2,065	485	478	646	743	9	
高知県	277	232	222	10	45	45	1	4	9	1	-	
大分県	1,472	197	-	197	1,275	1,275	40	141	476	157	-	
宮崎県	620	-	-	-	620	484	54	80	188	83	136	
計	23,127 (100.0)	766 (3.3)	457	309	22,361 (96.7)	19,949	2,215	3,183	8,780	3,548	2,412	

サ 集落排水事業

別表-集排2 汚水処理施設の農業集落排水設計指針の適用状況

都道府県名	事業主体数	全処理施設		水槽と建屋が一体 又は水槽の地表面 突出部分が5m超の 処理施設		現行の農業集落排水設計指針が適用されている処理施設		現行の農業集落排水設計指針が適用されていない処理施設	
						施設数 箇所	処理能力 m ³ /日	施設数 箇所	処理能力 m ³ /日
		施設数 箇所	処理能力 m ³ /日	施設数 箇所	処理能力 m ³ /日	施設数 箇所	処理能力 m ³ /日	施設数 箇所	処理能力 m ³ /日
北海道	30	50	19,204	47	18,980	-	-	47	18,980
青森県	30	143	54,200	135	51,459	3	2,199	132	49,260
東京都	2	2	1,999	2	1,999	-	-	2	1,999
神奈川県	2	3	1,376	3	1,376	2	1,219	1	157
静岡県	18	51	18,705	49	17,714	-	-	49	17,714
愛知県	28	170	69,145	164	67,041	5	3,089	159	63,951
大阪府	3	5	651	3	536	-	-	3	536
兵庫県	30	339	84,513	260	66,762	-	-	260	66,762
岡山県	19	124	22,316	45	8,514	1	210	44	8,304
広島県	17	94	28,561	85	27,344	3	869	82	26,475
徳島県	13	43	9,679	39	9,441	1	648	38	8,793
愛媛県	15	79	19,347	59	15,503	2	299	57	15,203
高知県	20	49	10,672	32	8,678	-	-	32	8,678
大分県	16	64	17,734	53	16,279	-	-	53	16,279
宮崎県	14	68	26,686	67	26,653	-	-	67	26,653
計	257	1,284	384,792	1,043	338,284	17	8,534	1,026	329,750

別表-集排3 管路の敷設状況

都道府県名	事業主体数	全管路延長 km	重要な管路の延長				左のうち敷設された箇所の土質状況別の管路延長		
			緊急輸送道路に埋設されている管路延長 km	地域防災対策上必要と定められた防災拠点、避難場所等からの排水を受ける管路延長 km	河川、軌道等を横断する管路延長 km	左の管路の実延長 km	液状化のおそれがある地盤や軟弱地盤等に敷設されている管路延長 km	土質状況が不明となっている地盤等に敷設されている管路延長 km	
								不明	不明
北海道	32	426.2	39.5	84.8	2.5	110.3	7.3	60.1	
青森県	32	1,194.5	143.7	240.2	4.6	324.3	77.1	133.0	
東京都	2	17.0	3.9	1.8	-	4.1	-	3.9	
神奈川県	2	27.6	4.8	4.7	0.4	10.0	0.2	2.1	
静岡県	18	450.6	22.1	58.0	2.9	76.3	68.3	7.2	
愛知県	28	1,668.9	96.9	168.6	5.1	251.6	184.1	41.9	
大阪府	3	15.0	1.0	0.9	0.4	2.4	-	0.3	
兵庫県	30	2,685.1	149.5	226.5	14.2	364.2	17.3	311.8	
岡山県	19	1,024.8	63.9	110.7	6.8	159.0	0.7	3.8	
広島県	17	1,297.6	57.3	84.0	7.0	134.9	2.3	90.3	
徳島県	13	249.1	19.4	23.5	1.1	41.0	3.3	11.3	
愛媛県	15	801.6	40.8	95.4	5.7	133.3	52.9	64.2	
高知県	20	314.5	24.5	67.9	2.5	88.1	19.2	58.6	
大分県	16	628.4	75.2	126.5	6.5	163.4	-	109.8	
宮崎県	14	707.1	80.8	238.7	2.8	309.7	6.4	303.2	
計	261	11,508.7	823.9	1,533.0	63.1	2,173.3	439.7	1,202.2	